

神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の沿革

学校法人神戸学院の歴史は、校祖・森わさが、明治 45 年、日本婦人本来の美德を身に付けた女性の育成を志し、神戸市兵庫区五宮町の地にわずか 8 名の生徒からなる私立森裁縫女学校を創立したことに始まる。以来、本法人は、激動する時代を乗り越えながら、神戸学院大学と神戸学院大学附属高等学校の両校合わせ、11,000 人を超える学生・生徒を擁する教育機関へと成長し、平成 24 年には創立 100 周年を迎えることができた。

神戸学院大学は、昭和 41 年、森わさ女史の長男であり山口医科大学学長として高い評価を受けていた森茂樹博士により、神戸市西区の地に男女共学 4 年制大学として創設された。森茂樹は当時文部省へ提出した神戸学院大学栄養学部の設置認可申請書において、大学の建学の理念を「人文社会学を修め、広くかつ高い人生観・社会観を基盤とする人間育成につとめると共に一層高度の専門学の学理の修得と研究の実践とによって旺盛な真理愛好精神の涵養に精進」するところにあると述べ、本学が育成する人材像を「自主的で個性の発達した良識ある社会人」とした。

本学は、この理念から導き出された「真理愛好・個性尊重」を建学の精神に掲げ、栄養学部の設置以降も、法学部、経済学部、薬学部、人文学部、経営学部、総合リハビリテーション学部、そして平成 26 年度には現代社会学部を開設し、現在では人文・社会・自然の諸科学にまたがる 8 つの学部、それらの学部を基礎に 8 つの大学院研究科博士前期・後期課程を擁する総合大学になっている。また神戸市西区の有瀬キャンパスをマザーキャンパスとし、加えて神戸市長田区と神戸市中央区にもキャンパスを展開しながら、一貫して神戸の地を基盤に、地域に貢献する教育並びに研究機関としての信頼を得て、神戸市で学生収容定員がもっとも多い私立大学へと発展してきたのである。

(2) グローバル・コミュニケーション学部設置の必要性

a. 社会的要請

急速にグローバル化する現代世界において、日本社会は国際的に活躍できる能力を持つ、いわゆるグローバル人材の育成を求めている。その人材のイメージは、たとえば「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」（産学連携によるグローバル人材育成推進会議 平成 23 年 4 月）と定義されている。こうした語学力にとどまらない、日本人としてのアイデンティティや異文化との相互理解、創造性や社会貢献意識など多様な能力を有する幅広い人間を育成

することは、大学のような高等教育機関の他には成しえない任務である。

いま本学が、グローバル・コミュニケーション学部を設立し、高度な語学力とコミュニケーション能力を備えた人材を育成しようとするのは、上記のような教育界のみならず産業界が大学に強く求めているグローバル人材育成という要請に応えることが本学の責務だと痛感したからである。あわせて、我が国が「留学生 30 万人計画」の実現を目指しているなか、本学がグローバル化の様々な取り組みを本格化する新しい学部を設置することで、これまで以上に社会に貢献できると考えるからでもある。

b. 地域的要請

本学が立地する神戸は、言うまでもなく、幕末期から国際港として世界に開かれてきた街であり、現在も神戸に居住する外国人は少なくなく、国際都市として独特の都市文化を形成している。またおしゃれな国際観光都市として観光ビジネスが活発であり、海外から観光客が多数訪れ、街中で外国人を見かけ、応対する機会は日常的なことになっている。

またビジネスにおいても、神戸に物流拠点を置き世界を相手に活発な経済活動を展開している企業は多い。同時に、神戸産業界の中核をなす企業群が、欧米のみならず、中国、韓国、インド等アジア諸国を相手とするグローバルな競争に直面している。地域の市場にそれら海外製品やサービスが大量に参入してきているだけでなく、地域企業が海外にも生産拠点を求める傾向も増している。そうした経済面のグローバル化は、神戸の暮らしや経済に大きな影響を与えると同時に、地域で育成される人材の需要要件にも影響を与えているのである。

これまで本学は、神戸市西区、長田区及び中央区にキャンパスを展開する総合大学として存在し、兵庫県を中心とした関西圏及び中・四国圏の学生たちを教育し、彼らを有為な人材として地域の官公庁・地方自治体、民間企業などさまざまな就職先に送り出してきた実績がある。新たにグローバル・コミュニケーション学部を設置して、地域の文化的歴史的背景と地域経済のグローバル化に適応した優秀な人材を輩出することは、すなわち神戸という地域の要請と期待に応え、本学の教育的責務をより明確にすることに他ならない。

c. 教育的要請

大学設立時、初代学長である森茂樹は、「国際的視野に立つ人材の育成につとめる」「積極的、創造的また国際的な社会人養成」と述べている。すなわち本学の大学憲章「教育基本理念」にある「グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育」とは、創設以来「国際化」を志向してきた本学の意志を表現するものであった。

そのために従来から、既存の学部、研究科の留学生の受け入れ、9 カ国 23 大学に及ぶ海外の大学との提携交流、学生の交換・派遣留学や海外語学研修、海外客員教授・外国人研究員の招へい、その他海外の研究者や学生との交流イベントなど、多方面において国際交流を行ってきたのである。

しかしながら、既存の学部・研究科による現在の教育体制では、本格的な国際化、グローバル化を実現するには限界があり、国際化を目指したより本格的な教育課程を整備する必要があると考えるにいたった。そのため、外国語運用能力と国際コミュニケーション能力の向上に焦点をあてたグローバル・コミュニケーション学部を構想した。本学部は、グローバル人材を育成するとともに、本学における教育・研究の国際化の先頭に立ち、将来的には外国語教育センターの役割を担い、全学の外国語教育、国際化教育に影響を与える機能が期待されている。すなわち本学の創設時から抱き続けてきた国際化への意志を高次元において実現させようとするものである。

(3) 人材養成の目標

グローバル化された時代に求められるグローバル人材とは、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」（産学連携によるグローバル人材育成推進会議 平成 23 年 4 月）と定義されている。

すなわち、グローバル化された社会の中で、国際的に通用するコミュニケーション能力とは何かということを考えるとき、単に外国語が使えるかどうかにはとどまらない要素がある。高等教育機関で育成されるべきグローバル人材とは、外国語の運用能力とともに、言語の基礎にある民族的文化的多様性に配慮できる文化教養と対人関係を円滑に構築できるコミュニケーション能力を持つ人材でなければならない。言い換えれば、グローバル・コミュニケーション学部の人材養成の目標とは、それら 3 つの力を一人の中に統合させ、そのことによって人格的な魅力を発揮する人物として社会に送り出すことである。

よって、本学部のディプロマポリシーは次のとおりとする。

1. 実践的で高度な外国語の運用ができる
2. 他者と協調、協働できるコミュニケーション力を持つことができる
3. 言語の基礎にある多様な社会、文化、歴史、政治、経済などについて幅広い知識や教養を身に付けることができる
4. (英語コース) 教育現場で有効な、英語に関する体系的で専門的な知識と指導法を習得することができる

そのような卒業生には、確固たるアイデンティティを保持し、他者を尊重し、人権・民主主義の発展を願い、多様な文化を容認するとともにそれらと協調をはかることができ、他者と緊密に協働するなかでリーダーシップを発揮して集団をまとめ、豊かな国際社会を生み出す人間になることを期待している。すなわち、個としての成長を追求しながら、社会化された存在として新しい価値を創造し、よって社会に貢献しようとする人間像が理想として想定されているのである。

また、実践的で高度な言語運用能力と国際的に通用するコミュニケーション能

力を持つ卒業生が教育現場に進み、未来の国際人を育成する教育的貢献を果たすことも本学部の人材養成の目標の一つである。

(4) 教育上の理念と具体的目標

a. 3 コース制と語学教育

上記の目標を実現するために、グローバル・コミュニケーション学部はグローバル・コミュニケーション学科単一の構成とし、英語コース・中国語コース・日本語コースの3つのコースを設ける。その理由は、以下のとおりである。

英語は、国際コミュニケーションの場でもっとも汎用性の高い言語であることは言うまでもない。しかも英語を母語とする人々に用いられるだけではなく、グローバル化社会における国際コミュニケーションの場では、共通言語(Lingua Franca)の役割を果たしている。英語を非母語とする使用者の数は、いまや英語母語話者の約3倍であり、非英語母語話者同士のコミュニケーションにおけるツールとして、欧米圏以外の、たとえばアジア圏におけるコミュニケーションにとっても不可欠な言語となっている。

また中国語は、中華人民共和国、シンガポール、台湾などの国・地域で公用語となっている。その他、世界各地で生活する華僑・華人も日常的に中国語を使用しており、世界でいちばん使用者数の多い言語である。神戸においても、華僑・華人社会は大きな存在であり、中国語を使用する機会は少なくない。したがって中国語コースは、主として日本人学生を対象としているが、神戸という華僑の多い地域において、華僑あるいはその子女たちが中国語(普通話)を学習する機会を用意することにもなる。

日本語コースは外国人留学生を対象としている。日本語の実践的で高度な運用能力を獲得するとともに、母語と日本語の他に、英語あるいは中国語の習得を課して、日本と本国の橋渡しを果たせる国際人に育成する。英語・中国語・日本語の3か国語の運用ができる人材は、現在の日本企業がもっとも求めている人材であり、外国人留学生がその実現の可能性を持っている。また日本以外の国籍の学生が学習し、学部全体として日常的に国際交流できる環境を形成することができる。

以上のことから、グローバル・コミュニケーション学部では、グローバル化社会における必要な言語として、英語・中国語・日本語の3つの言語の習得を目指すこととし、それらの言語の実践的で優れた運用能力を有する人材を育成することを第1の教育目標とした。

b. コミュニケーション力の育成

外国語を運用するための前提として、他者とのコミュニケーションをはかる能力は不可欠なものだが、現代の日本の若年層において、いわゆる「コミュ力」「対話力」の低下が懸念されている。一般社団法人日本経済団体連合会の「新卒採用に関するアンケート調査」によれば、企業が選考時にとくに重視する点として、コミュニケーション能力をあげる企業は、平成13年の50.3%から、平成22年には81.6%へと増加し、近年はその高い数字のまま推移している。

そもそも日本人のコミュニケーションのあり方は、黙っていても相手の気持ちを察し合うものであり、いわば同質の仲間内で機能していればよかった。しかしながら、現代では価値観の世代差が顕著になり、ましてグローバル化社会では、黙っていても理解しあえるコミュニケーションなど成立せず、より積極的に自分の考えを伝えるためのスキルが必須のものとなっている。

したがってグローバル・コミュニケーション学部では、現代社会から求められているコミュニケーション力の育成を第2の教育目標とした。具体的には、外国語の運用能力とともに、異なる文化背景を持った他者に自分の考えを伝え、また相手の主張を理解する相互理解を実現するために、ジェネリック・スキルを育成する授業やプレゼンテーション力を育成する科目を開講する。また多くの科目でPBL (Project Based Learning) 型の授業スタイルを採用し、社会のさまざまな場に適用できるチームワーク力、コミュニケーション力、批判的思考力などを養成する。そうすることで、グローバル化社会で活躍しうるコミュニケーション能力の高い人材の育成を目指す。

c. 多文化リテラシーを備えた国際人の育成

社会、文化、歴史、政治、経済など、言語の基礎にある事柄について幅広い知識や教養を身に付けることは、言語を深く理解するために不可欠なことである。なぜならば、民族的文化的多様性を理解し、他者との円滑なコミュニケーションが可能になるからである。そのため、本学が総合大学である利点を生かし、他学部の一線で活躍する教員の豊かな専門性を活用しながら、さまざまな地域の社会や文化などを知識や教養として学べるカリキュラムを用意した。そうして、多文化リテラシーを備えた国際人を育成しようとする。

d. 優れた資質を持つ英語教員の養成

英語コースでは、本学部での学びを通して身に付けた、「高度な英語運用能力」「社会・文化への教養と知識」「コミュニケーション力」の3つを兼ね備えた優れた資質を持つ教員の輩出を目指す。

英語コースが養成したい英語教員像は次のとおりである。

- (1)人間の成長・発達についての高度な知識と深い理解を持ち、柔軟な姿勢をもって学習者と接することができる教員
- (2)専門的知識と幅広い国際的な教養を身に付け、多角的に思考ができる教員
- (3)グローバルな視野を持ち、社会変化に即応できる教員
- (4)個性を持ち、生徒にとって望ましい学習者モデルとなることができる教員

e. 語学力の達成数値目標

本学部は、卒業時までには到達すべき語学力について数値目標を明示し、学生たちの学習意欲と努力を促すとともに、本学部の教育水準の維持を目指す。

英語コース：英検準1級・TOEFL (iBT) 72点・TOEIC700点以上

立教大学経営学部が企業100社を対象に平成21年7月に実施した「企業が求める英語力に関する調査」(平成22年1月18日 朝日新聞)の結果では、企業が学

生を採用するときに求める TOEIC の点数は、全職種の平均で 686 点以上であった。したがって本学部の目標は、就職活動期にほぼ全員が TOEIC 700 点以上のスコアを持つとするのが妥当であろう。また英語教員養成プログラムの目的達成のために必要な数値は、文部科学省が「英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定」として示している「英検準 1 級・TOEFL (iBT) 80 点・TOEIC730 点以上」であり、英語の教員を目指す学生は、この水準を越えることが必要となる。

他の 2 つのコースは、英語コースに準じて、達成目標を下記のとおりとする。

中国語コース：卒業時に、中国語検定 2 級ないし新 HSK (漢語水平考試) 5 級 (高級) を取得させることを目標とする。

日本語コース：卒業時に、J.TEST 実用日本語検定準 A 級、BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベルへの到達を目標とする。

(5) グローバル・コミュニケーション学部の研究上の理念と学問分野

本学部は高度な外国語運用能力、社会・文化への教養と知識、コミュニケーション力の 3 つの力を人格の中で統合する人材の育成、および教育現場で有効な、英語に関する体系的で専門的な知識と指導法の習得を達成するために、研究組織としては、①英語、中国語、日本語それぞれの言語に関する言語学、教育法 ②教材開発・教授法の改善・言語習得論など応用言語学 ③言語の背景を考察する社会学・文化学 ④コミュニケーション研究などの学問分野を対象とし、それらの分野に高度な学識を持つ教員を置き、よって学部全体の研究力を高め、教育を支えるようにする。

イ 学部、学科等の特色

(1) 学部の特色

平成 17 年 1 月に中央教育審議会より出された『我が国の高等教育の将来像』の答申には、高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化において、大学等の目指すべき具体的な目標として次の 7 点、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野 (芸術・体育等) の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能 (地域貢献、産学官連携、国際交流等) を示している。

本学部は、国際都市・神戸に位置する大学として、グローバル化社会に有為な卒業生を輩出する責務を果たそうとして立案されたものだが、その教育内容は、強く推進されようとしている「大学教育のグローバル化」「グローバル人材の育成」の施策への対応を考慮し、高度な外国語運用能力と国際コミュニケーション力を備えた人材を養成するために、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑦社会貢献機能 (地域貢献、産学官連携、国際交流等) を具体的特色とするものである。

すなわちグローバル人材は、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専

門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」(産学連携によるグローバル人材育成推進会議 平成23年4月)と定義されているが、ここでは語学力にとどまらず、日本人としてのアイデンティティ、教養と専門性、コミュニケーション能力など、多様な要素が期待されている。このことは、従来の外国語学部のように外国語の習得のみを目標とするのではなく、習得した語学力を他者との折衝、交渉に生かせる能力、すなわち異文化間での本格的な国際コミュニケーションが必要とされていることを意味している。したがって、本学部は、「外国語学部」という名称を採用せず、語学力とともにコミュニケーション能力の必要性を掲げた「グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科」の名称を採用する。

(2) 教育内容の特色

①本学部には、主として日本人を対象とする英語コースと中国語コース、外国人留学生を対象とする日本語コースの3つのコースを設置する。その3コースは、いずれも「聞く・話す・読む・書く」の基本語学力を徹底的に強化するカリキュラムを1.2年次生に設定し、そのカリキュラムを語学教育に最適な人数のクラスに編成して実施し、実践的で高度な外国語の運用能力を養成する。

②基本語学能力を徹底的に育成するとともに、2年次生からは平行してビジネス外国語、プレゼンテーションなど具体的な状況に即した実践的、応用的な外国語運用能力を養成するための科目を設置する。語学検定などのスコアを伸ばすためのトレーニングを行う科目も設置する。また言語そのものへの関心を深め、大学院への進学を希望する学生のためには、より専門的な知識が獲得できるカリキュラムが用意されている。

③英語コース、中国語コースでは、それぞれの言語圏への半年間の海外語学研修(留学)を必須とする。実施時期は、学生の語学力の成長と日本での就職活動を考慮して3年次前期をあてる。海外語学研修(留学)の詳細は後述するが、能力の高い学生は、アカデミックプログラムを選択することとし、他の学生については語学習得を中心とした研修プログラムを実施する。一方、外国人留学生を対象とする日本語コースは、国内企業での「インターンシップ」の体験学習を必須とする。民間企業や自治体でのインターンシップ体験によって、実社会で使われている日本語を習熟し、より実用的な日本語能力を養成する。

④コミュニケーション力養成のために、3コースの学生が、異なる文化背景を持った他者に自分の考えを伝え、また相手の主張を理解する相互理解を実現するコミュニケーションスキルを育成させるために、「ジェネリック・スキルトレーニング」やプレゼンテーションに特化した科目を開講する。4年次において、さまざまな状況に適用できるチームワーク力、コミュニケーション力、批判的思考力などを総合したPBL授業である「卒業プロジェクト」への参加を義務付け、社会に役立つジェネリック・スキルの習得へと展開させる。

⑤社会、文化、歴史、政治、経済など、言語の基礎にある知識・教養についての学修は、本学が総合大学であることの利点を生かし、他学部の一線で活躍する教員の豊かな専門性を活用したカリキュラムを用意している。

⑥英語コースに「中学校英語」「高校英語」の教職課程を設置し、教科に関する科目とコース専門教育科目と密接に関連させたカリキュラムを実施する。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

国際的に通用するコミュニケーション能力には、外国語の運用能力とともに、異なる文化背景を持った他者に自分の考えを伝え、また相手の主張を理解する相互理解力が欠かせない。それは、単に言語の問題にとどまらず、言語の基礎にある民族的文化的多様性に配慮できる広い知識や教養と対人コミュニケーションを成立させる技能が兼備されなければならないことを意味している。

したがって、本学部は高度な外国語運用能力、社会・文化への教養と知識、コミュニケーション力の3つの力を人格の中で統合する人材の育成、および教育現場で有効な、英語に関する体系的で専門的な知識と指導法の習得を目指したカリキュラムを設け、研究組織としては、①英語、中国語、日本語それぞれの言語に関する言語学、教育法 ②教材開発・教授法の改善・言語習得論など応用言語学 ③言語の背景を考察する社会学・文化学 ④コミュニケーション研究などの学問分野を対象とし、またそれにふさわしい研究者を配置した。すなわち外国語の習得を主たる目的とする「外国語学部」という名称を採用せず、グローバル化時代に適応する語学力とともにコミュニケーション能力の必要性を掲げた「グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科」の名称を採用する。

学部名称は、「グローバル・コミュニケーション学部」とする。

また、その英語表記は、Faculty of Global Communication とする。

学科名称は、「グローバル・コミュニケーション学科」とする。

また、その英語表記は、Department of Global Communication とする。

本学科の学位名称は「学士（グローバル・コミュニケーション学）」とする。

また、その英文名は Bachelor of Global Communication とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

a. 本学の教育理念

文部科学省中央教育審議会答申（平成20年12月24日）では、学士教育課程の

充実を強調し、知識とその理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を「学士力」ととらえ、その向上を説いている。もともと神戸学院大学の教育目的は、すべての学部において、本学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」を基盤とし、自主的で個性豊かな良識ある社会人を育成することである。

その目的を達成するために定められた大学憲章における以下の3つの教育基本理念

(ア)「生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育」

(イ)「生涯にわたり高い専門性を修得できる教育」

(ウ)「グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育」

に則って、グローバルな視点に立ち、生涯にわたり自己研鑽を重ねつつ、社会に貢献できる人材を育てていくことが、グローバル・コミュニケーション学部においても使命だと考えている。

b. 本学部の教育方針とカリキュラムポリシー

本学の教育理念に基づき、またグローバル・コミュニケーション学部の人材養成の目標に即し、カリキュラム編成の基本方針を次のように立てた。

- ・ 初年次教育を重視した入門演習・入門科目の設置
- ・ 1年次から少人数クラスによる集中的な外国語教育の実施
- ・ 年次進行にともなう充実した実践的、応用的外国語科目の設置
- ・ ジェネリック・スキルを養成するための体験型科目の設置
- ・ 英語コースと中国語コースの海外語学研修（留学）、日本語コースの企業インターンシップを学生の語学的成長、経済的・心理的負担、就職活動期間の確保などを勘案しながら3年次前期に実施
- ・ 言語の基礎にある社会、文化など教養・知識に関する科目の設置
- ・ 言語とグローバリズム、異文化理解、国際交流・協力、国際ビジネスに関する専門教育科目の設置
- ・ 入学から卒業まで全員が履修（指導担任制度と連動）する少人数ゼミナール、演習授業の設置
- ・ 4年間の学びを結実させる「卒業研究」を必修科目に設定
- ・ 英語の教員を志す学生たちに必要な教職課程に関する科目の設定

上記の理念、方針をふまえ策定されたカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

1. 学部基礎科目（第1～4セメスター）

専攻分野の全体像を提示して大学教育への導入をはかります。

大学での学習に必要な最低限の知識と技能を習得します。

自分と他者との相互理解を実現するコミュニケーションスキルを養成します。

2. 共通教育科目（主に第1～4セメスター）

コースで学ぶ外国語とは異なるもう一つの外国語を学びます。

情報機器の操作法など大学で学ぶために必須のリテラシーを習得します。
社会人として必要な幅広い教養と基礎知識を身に付けます。
真理を探究しようとする知的好奇心を育みます。

3. 基本語学と実践語学（第1～7セメスター）
高度な外国語能力の獲得と、それを実社会で実践的に運用する方法を学びます。
4. 学部・各コース講義科目（第1～7セメスター）
語学力を鍛えるとともに、言語の基礎にある社会や文化について学びます。
言語習得を通して、社会で勤労するための基本的能力を備えます。
演習形式で専門的言語学の考察の方法を体験的に学びます。
学部の理念である言語とグローバリズムについて理解します。
5. 他学部関連科目（第3～6セメスター）
総合大学の利点を生かし、より広い専門分野を学ぶ。
6. 現地研修関連科目（第4～6セメスター）
第5セメスターに、海外あるいは実社会を実際に経験し、グローバル・コミュニケーションの重要性を体験的に理解します。またそのために海外語学研修、企業インターンシップの前後に「事前研修」と「フォローアップ」を用意して、現地研修の成果をより確実なものにします。
7. 卒業研究を必修（第8セメスター）
自らが設定した課題を4年間で修得した幅広い教養と専門的知識で解明します。
他者とコミュニケーションをはかり、協働作業で卒業研究報告書を作成します。
課題解明への過程をまとめあげ、卒業論文に結実させます。
8. 教職課程（英語）に関する科目（第1～8セメスター）
英語の教員を志す学生は、教職に必要な知識や能力を身に付けます。

(2) 教育課程の編成とその体系性

グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、科目区分、その区分内の科目構成、科目の種類、配当年次などについて詳細に検討を加え、それらをバランスよく統合することによって体系的なカリキュラムを実現している。

a. 科目区分の設定及びその理由

グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、まず共通教育科目と専門教育科目に大別される。

共通教育科目は、既存学部を含めた全学共通の教養教育・基礎教育を充実させる目的で開講されているものである。「リテラシー科目群」と「リベラルアーツ科目群」の2つの科目群から構成されており、うち「リテラシー科目群」は、学部教育の基礎となる技能、専門を超えて将来社会人として必要とされる基礎思考力等、基礎的な実践能力を育成するための科目群で、外国語分野、情報分野、基礎思考分

野及び社会人入門分野の4つの分野から構成されている。また、「リベラルアーツ科目群」は、文理8学部を擁する総合大学としての教育環境をフルに生かし、専門分野だけに限定されない広い視野と柔軟な思考力の育成を目的とする科目群である。この科目群は、本学の学部編成や教育スタッフの研究内容を教育に生かすために、人文科学分野、社会科学分野、健康科学分野、地域学分野の4つの分野から構成される。

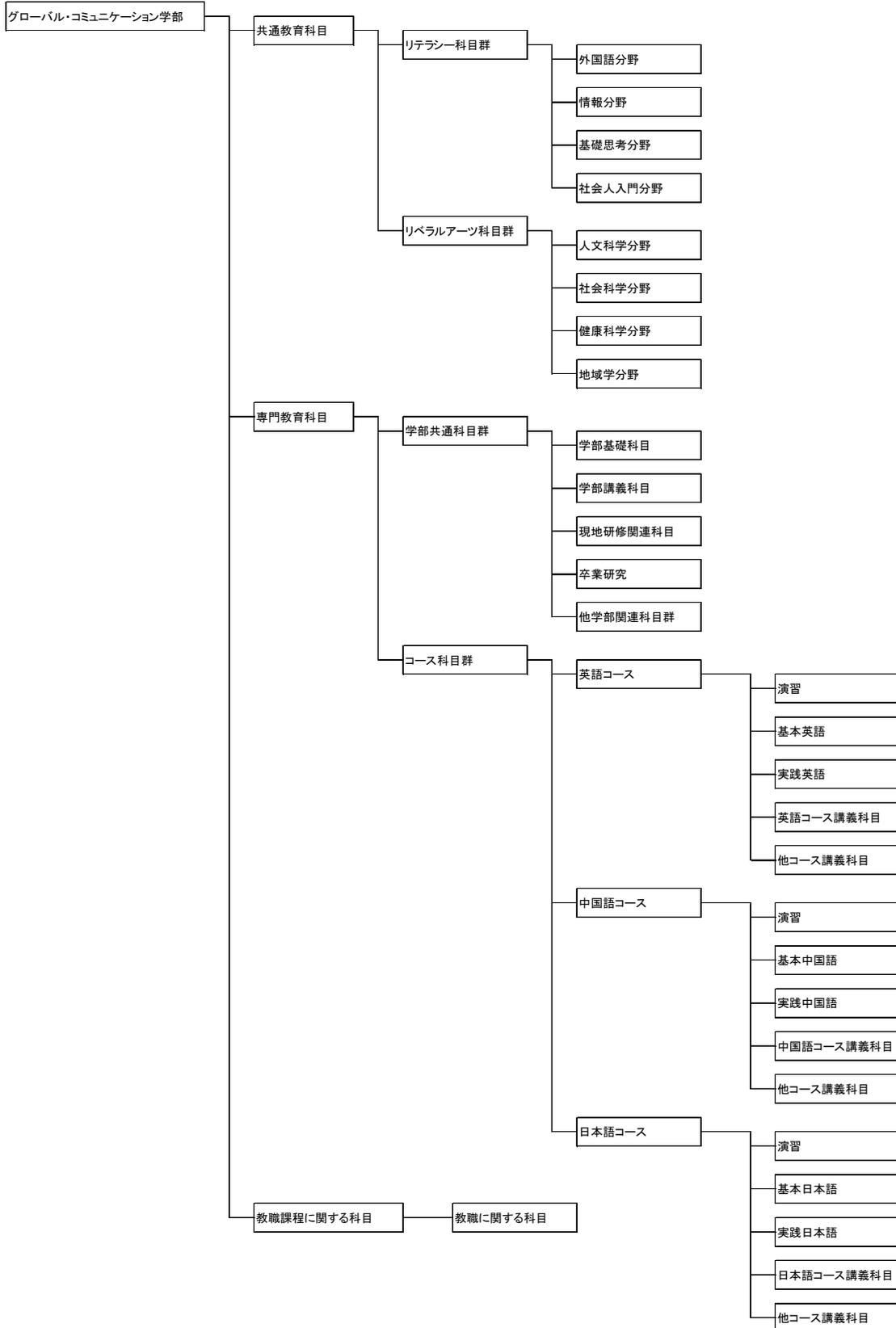
一方、**専門教育科目**は、学部の教育方針を達成するためにグローバル・コミュニケーション学部が独自に設定する科目群である。それらは**学部共通科目群**と、各コースに属する**コース科目群**とに分かれ、各コースの科目群はさらに細分化される。

すなわち**学部共通科目群**は、新入生が大学生活に慣れるための入門的科目、コミュニケーションスキルを養成するための体験型学習科目からなる**学部基礎科目**、言語とグローバリズムについて学術的に理解するための**学部講義科目**、英語コースと中国語コースでは海外語学研修（留学）、日本語コースでは企業インターンシップなど**現地研修関連科目**、4年間の学びの集大成としての**卒業研究**、そして総合大学の利点を生かし、より広い専門分野を学ぶことができる**他学部関連科目群**から構成される。

また**コース科目群**の英語コース・中国語コース・日本語コースは、それぞれ基礎となる外国語運用能力を育成するための実習科目として**基本外国語**（英語、中国語、日本語）、またその外国語能力をより実践的応用的に運用できる能力を育成するための**実践外国語**（英語、中国語、日本語）、コースの言語の基礎にある社会や文化についての教養や知識を習得するための**コース講義科目**、そしてコースの言語についての専門研究的アプローチを教員とともに少人数クラスで行う**演習（基礎・専攻）**、他**コース講義科目**によって構成される。また、英語の教員を志す学生のために**教職課程に関する科目**を設置する。

その全体の概要を図示する。

グローバル・コミュニケーション学部教育課程概要



b. 各科目区分の科目構成とその理由

(i) 学部共通科目群

学部共通科目群のうち、**学部基礎科目**では、新入生が大学生活に慣れるための導入科目として「入門ゼミナール」が、また自己と他者の相互理解を経て、社会人として必要なコミュニケーションスキルを高めるために「ジェネリック・スキルトレーニング」が開設される。いずれも3コースの学生を混在させた少人数クラスで、日常的な異文化交流の場になることを企図している。**学部講義科目**では、「異文化コミュニケーション論」「グローバリズムと国際協力」など学部教育の基盤である言語とグローバリズムについて深く専門的に理解させるための科目を開設する。**現地研修関連科目**は、英語コースと中国語コースでは半年間の海外語学研修（留学）を、日本語コースでは企業インターンシップなどを原則必修とし、現地での学習を学部として単位化するための科目である。とくに海外語学研修（留学）では、外国語のより応用的な学習、また現地で実際に社会や文化の学習に対し、単位認定の関係が具体的になるよう科目を設置した。**卒業研究**では、最終年次に4年間の学びの集大成として「卒業プロジェクト」「卒業論文指導」が開設される。また成果物への評価として「卒業研究」の単位を与える。**他学部関連科目群**では、総合大学の利点として、「ネットワーク論」「国際宗教比較論」など本学部学生に学ばせたい専門分野の他学部の科目を学ぶことができるようにした。

(ii) コース科目群

コース科目群は、3つの言語の特色に応じて、1、2年次に「聞く・話す・読む・書く」の4技能を鍛えるための**基本外国語科目**を「会話」「読解」「表現」として各2コマ、あわせて週6コマ開講し、徹底的に語学の基本を鍛える。また2年次からは、基本外国語に並行して「ビジネス外国語」「プレゼンテーション」「通訳・翻訳」「検定対策」など、基本外国語で習得した外国語能力をより実践的に運用するための**実践外国語科目**を開設する。またそれぞれの言語の基礎にある文化や社会についての知識を習得するための「歴史」「文化」「文学」「政治と経済」「言語学」などをテーマとする**コース講義科目**を開設する。そしてそれらの知識・能力を積極的に活用しながら自らのテーマを教員の親身な指導によって解明していく「基礎演習」「専攻演習」などの**演習**から構成されている。また他コースの講義科目は、**他コース講義科目**として履修が可能であり、卒業所要単位に含まれる。

(iii) 教職課程に関する科目

英語コースにおいては、教職課程（英語）の取得を目指す学生のために、「英語プレゼンテーション」「英米文学」「英語学」「地域文化理解」など教科（英語）に関する教職科目を英語コース科目として設置する。

c. グローバル・コミュニケーション学部の趣旨、特色と科目の対応関係

これまで述べてきたとおり、社会においてグローバル人材の育成が要請されるなか、本学部は真のグローバル人材を単に言語の能力にとどまらず、言語の基礎にある民族的文化的多様性に配慮できる広い知識や教養と対人コミュニケーション

を成立させる人格的な魅力を持つものと規定した。つまりグローバル化社会においては、言語と社会・文化への教養と知識とコミュニケーション力の3つの力を人格の中で統合することが求められているのであり、本学部は、そういう人材の養成を最大の目標とする。

あらためてディプロマポリシーを再掲する。

1. 実践的で高度な外国語の運用ができる
2. 他者と協調、協働できるコミュニケーション力を持つことができる
3. 言語の基礎にある多様な社会、文化、歴史、政治、経済などについて幅広い知識や教養を身に付けることができる
4. (英語コース) 教育現場で有効な、英語に関する体系的で専門的な知識と指導法を習得することができる

以上のような教育目標の達成に必要なカリキュラム、あるいは科目とは、次のようなものである。

まずディプロマポリシーにある 1. の実践的で高度な外国語の運用ができる能力を育成するための科目として、基本外国語科目（英語を例に、「英語会話Ⅰ～Ⅳ」「英語読解Ⅰ～Ⅳ」「英語表現Ⅰ～Ⅳ」）によって外国語の基礎を固め、さらに実践外国語（英語を例に、「ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」「英語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」「通訳・翻訳の方法」「資格対策演習Ⅰ～Ⅳ」など）によってより実社会で役立つ実践的な外国語運用力の習得へ向けて年次進行とともに学習できるようにした。

2. の他者と協調、協働できるコミュニケーション能力を養成するために、まず「ジェネリック・スキルトレーニングⅠ～Ⅳ」を学部共通科目として開設した、社会人としてコミュニケーション力を中心とするジェネリック・スキル養成のための体験型科目であり、全員の履修が義務付けられる。また初年次には大学での基礎的な学習技能と人間関係を作るために「入門ゼミナール」を開設する。その他、各コースの「プレゼンテーション」「ビジネス」系の実践外国語科目もコミュニケーション力の養成を企図した授業内容となっている。

3. の言語の基礎にある社会、文化、歴史、政治、経済などについて幅広い知識や教養を身に付けさせるために、まず学部共通科目の中に「異文化コミュニケーション論」「グローバリズムと国際協力」など学部教育の基盤である言語とグローバリズムについて深く専門的に理解させるために学部講義科目を開設した。各コースには、コース講義科目（日本語コースを例に、「日本のことばと歴史」「日本の伝統文化」「日本の経済とビジネス」「日本の法と政策」など）を設置した。またそのような知識や教養への関心がさらに広がるよう他コースに設置されている講義科目、あるいは他学部で開講されている講義科目も履修できるようにした。なお各コースに設けられた演習科目では、教員と少人数のゼミナール形式のアクティブな授業スタイルの学びから言語の背後にある問題点をより深く探究できるようにした。

上記 1. 2. 3 のディプロマポリシーを統合的に実現させる機会として、英語コースと中国語コースでは半年間の海外語学研修（留学）が、日本語コースでは企業イン

ターンシップなどが原則必修で実施される。それら現地での学習は現地研修関連科目（英語コースを例に、「応用英語会話」「国際社会Ⅱ（経済）」など）によって単位化される。またそれら現地学習をより有効にするために「事前指導」と「フォローアップ」の科目を開設している。また4年次に開講される「卒業プロジェクト」では、3コースの学生が混在するクラス設定でPBL型の授業を行い、異なる文化背景を持った他者と自己との相互理解を日常的にはかりながら課題達成の成果を生み出す。その協働作業の過程で本学部が目標とするグローバル人材の育成をはかる。

4.の教育現場で有効な、英語に関する体系的で専門的な知識と指導法を習得させるために、英語コースでは「英語とコミュニケーション」「英語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」「英語学Ⅰ～Ⅲ」など教科（英語）に関する科目を一般のカリキュラムの中に設置し、英語の教職免許取得を希望する学生が通常の専門教育科目の中で必要単位が取得できるようになっている。なお「教育原論」「英語科教育法」など教職に関する科目は、学部カリキュラムの外に設けた。

d. 必修科目・履修必修科目・選択科目の構成とその理由

グローバル・コミュニケーション学部の教育課程は、「卒業研究」のみを「必修科目」に設定する。他は履修を義務付ける（ただし単位修得を絶対条件とはしない）「履修必修科目」と自由に選択履修できる「選択科目」の2つに区分される。

(i) 共通教育科目

全学共通プログラムという性格上、既存のカリキュラムから3コースが必要とする一部の科目を「選択必修科目」や「履修必修科目」とし、他は若干の条件を設けたうえでほとんどが自由に選択できる「選択科目」となる。

「リテラシー科目群」の外国語分野では「英語」と「中国語」の2言語を選択必修科目とし、各コースで専攻する言語との重複を考えながら1言語を必ず選択履修しなければならない。卒業所要単位は1言語の科目群の中から8単位以上である。また「基礎情報処理実習Ⅰ・Ⅱ」などITの基礎スキルに関する科目が履修必修科目と設定されている。「リベラルアーツ科目群」では、日本語コースが「日本事情Ⅰ・Ⅱ」を履修必修科目としていることを除けば、選択の自由が大幅に認められており、人文科学分野、社会科学分野、健康科学分野、地域学分野の4つの分野から、3つ以上の分野から合計6単位以上の修得が条件となっている。

(ii) 専門教育科目

必修科目に設定されている科目は、4年間の学びの集大成として位置づけられている「卒業研究」のみである。それ以外の科目は、履修必修科目と選択科目に区分される。

履修必修科目に設定されるのは、「入門ゼミナール」、「ジェネリック・スキルトレーニングⅠ～Ⅳ」、「卒業研究」関連科目、「演習」科目、「基本外国語」、英語コースの「地域文化理解Ⅰ・Ⅱ」、英語・中国語コースの「日本の伝統文化」「日本の現代文化」、それに海外語学研修（留学）、企業インターンシップなどの「現地研修関連科目」などが、履修必修科目となっている。

履修必修科目とは、学生が履修届の段階で必ず履修しておかなければならない科目である。最終的に当該科目の単位を修得できない事例も起きるが、その特定の1科目の単位が未修得のために留年や卒業延期になるものではない。ただしそれぞれの分野ごとに卒業必要単位が設定されているため、事実上は必修科目に近い形で単位修得が必要となる場合もある。

言語とグローバリズムに関する学部講義科目、言語の基礎となる文化や社会についての教養や知識を習得させるコース講義科目は自由に選択できるが、それぞれに卒業必要単位に差異を設けることによって、学部講義科目、自コース講義科目、他コース講義科目の順に重点が置かれている。そのため学部講義科目や自コース講義科目によって知識を深めたうえで他コースの科目を履修するよう誘導される。

カリキュラム全体としては、1科目も単位を落とせないほど厳しくはないが、かといって無計画に単位を修得していけば自然に卒業所要単位に達する、というものでもない。本学の他学部のカリキュラム設定の経験からすれば、若干の余裕は残しているにしても、全体的には履修した科目を確実に修得しておかないと4年間での卒業が難しくなるカリキュラムになっている。

e. 履修順序（配当年次）の考え方

グローバル・コミュニケーション学部では、専門教育カリキュラムの全科目を分野と8セメスターに分割、配置している。各科目の授業内容の水準は、セメスターが進むに従って難度が高まり、事実上の科目ナンバリングとして機能するように設定されている。

すなわち**第1セメスター**では、大学生活や大学での学修方法など大学生にとって不可欠な技能の手ほどきを行う「入門ゼミナール」、専門分野の導入など主に大学の学びに対する興味を引き出す「中国語コース入門」「日本語コース入門」などを開設する。また3コースの基本外国語（「会話」「読解」「表現」）及び「ジェネリック・スキルトレーニング」は第1セメスターから本格的にスタートさせる。

第2セメスターでは、3コースの基本外国語（「会話」「読解」「表現」）及び「ジェネリック・スキルトレーニング」を引き続き開講する。また第1セメスターの導入段階を経て、「グローバル・コミュニケーション入門」「英語とコミュニケーション」「現代中国事情」「日本のことばと歴史」など概論的性格を持つ講義科目を中心に、徐々に専門的内容へと進むことになる。英語コースでは「資格対策演習Ⅰ～Ⅳ」など、基本外国語の習得と並行して、実践外国語の科目が開講される。また「基礎演習」が開講され、第3セメスター以降の演習授業の準備、トレーニングが始まる。

第3、第4セメスターでは、基本外国語の授業とともに「中国語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」「日本語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」や検定対策講座など実践外国語の比重を増やして語学学習を集中的に行う時期とする。また各コースで「専攻演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、少人数のクラスで専門的研究の観点から言語や地域を考察できる方法を習得する。その他、言語の基礎にある社会・文化への理解を深めるコース

講義科目も本格的に開講する。あわせて、第 4 セメスターに海外語学研修（留学）、企業インターンシップの「事前指導」を開講し、海外語学研修（留学）や企業インターンシップのためのガイダンスを行う。

第 5 セメスターは、海外語学研修（留学）あるいは企業インターンシップなどの実施にあてる。海外語学研修（留学）では、第 4 セメスターまでの語学習得の成果をより実践的に運用し、さらなる語学力の向上をはかる。また海外に出て、異文化社会に直接身を置くことで異文化理解をはかるとともに、国際コミュニケーションの難しさと可能性を学ぶ機会とする。また外国人留学生は、日本国内の企業インターンシップを経験することで、日本の企業風土や企業文化を体験的に理解し、日本企業における自らの役割や機能を実感的に把握できる。

第 6 セメスターは、実践外国語として、3 コースともに実社会に直結した「ビジネス英語 I」「ビジネス中国語 I」「ビジネス日本語 III・IV」や「翻訳の方法 I」「英語プレゼンテーション I」などより習得した言語の応用に配慮した科目を開設する。また第 5 セメスターで実施した海外語学研修（留学）や企業インターンシップの体験を「フォローアップ」の授業で振り返り、社会に有効なキャリアへと磨き上げていく。コース講義科目、専攻演習など、最終年次の「卒業研究」を控えて、より専門的な研究内容を含む授業を行う。

第 7 セメスターは、英語・中国語コースでは、第 6 セメスターに引き続き、社会人に必要な応用力を強化する実践外国語が開講される。とくに就職活動のアピールポイントとして、各種語学検定対策のトレーニングも行う。日本語コースの学生は、これまでの学習を振り返り、就職活動に向けてキャリアアップする時期となる。また最終年次にあたり、これまでの学修の集大成となる「卒業プロジェクト」をスタートさせる。

第 8 セメスターは、卒業プロジェクトに専念させる。「卒業プロジェクト」は、4 年間の学びの集大成として設置されている科目である。一つのプロジェクトに取り組む、調査・分析・問題点の抽出から解決策の提案までを、原則として 3 コースの学生が混在するクラスで、所属メンバーが協働しながら行う。「卒業プロジェクト」における学びの質と量、グループの仲間との連携や意見の交換こそが、本学部の教育理念であるグローバル・コミュニケーション能力を実践的に表現する機会となる。また大学院進学などを希望する学生には、卒業論文を提出することで「卒業研究」の単位とする。その場合は「卒業論文指導」を受講し、指導教員から論文作成のためのアドバイスを受け、所定の期日内に卒業論文を提出しなければならない。

なお「卒業研究」は、「卒業プロジェクト」や「卒業論文指導」と切り離して単位化する。これが、本学部唯一の必修単位となる。このため、卒業研究の評価・認定にあたっては、卒業研究報告書・発表会、口頭試問・卒論発表会などさまざまな成果物の提出やプレゼンテーションを求め、指導教員を含む複数教員が厳正に審査にあたることとする。

詳細な科目の配当年次については、資料 1 のカリキュラム表に示す。【資料 1 :

カリキュラム表】

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

グローバル・コミュニケーション学部（収容定員 600 名）は、既存の学部の基礎専門と共通教育科目の英語を担当する教員 3 名、全学教育推進機構に所属してそれぞれ中国語あるいは文章表現を担当する教員 2 名、あわせて 5 名の移籍と新たに採用する教員 8 名（内 2 名は非常勤講師経験者）、合計 13 名の専任教員によって編成する。これは、教員数として設置基準を満たすものである。

各コースの専任教員は、募集人員等を勘案して英語コース 6 人、中国語コース 3 人、日本語コース（主にコミュニケーション系科目を担当する者 1 名を含む）4 人とする。

専任教員 13 人中 8 人が諸大学から授与された博士の学位を有している。その学位の分野は、応用言語学、文学、教育学、言語文化学、人間文化学、学術など多岐にわたり、言語を教授するために必要な学問分野を幅広くカバーしている。研究体制については、本学部新たに学会を附置し、そこを中心に研究活動を展開する予定である。また専任教員の多くが、各種学会の役員として活躍している。前任校で重要な役職に就いていた教員もおり、学部運営にも経験豊富な人材が揃っている。

また 13 人のうちネイティブ教員は 3 人（英語コース 2 人、中国語コース 1 人）で、専任教員に占める割合は 23% である。男女比は、男性 7 人、女性 6 人と均衡がとれている。

教員の年齢構成は、開設時において、英語コースでは、60 歳台 2 人、40 歳台 3 人、30 歳台 1 人。中国語コースでは、50 歳台 1 人、40 歳台 2 人。日本語コースでは、60 歳台 1 人、40 歳台 2 人、30 歳台 1 人である。全体にバランスの取れた年齢構成となっている。なお本学の定年規程は満 70 歳である。定年退職教員の補充を想定すると、いずれのコースにおいても、現状の年齢構成は教育研究水準の維持はもちろん、世代交代による組織の活性化にも支障がないものとする。【資料 2：学校法人神戸学院神戸学院大学就業規則（抄）】

とくに教職課程の定員を設ける英語コース（募集人員 90 名）は、6 人の専任教員全員が教職科目を担当する。これは教職課程認定基準に定められている必要専任教員数 3 人の 2 倍にあたる。いずれも英語学・応用言語学など言語に関する分野を専門とする言語学研究と外国語教育の双方に実績を持ち、教職課程を運営するのに十分な教員組織を形成している。なお、教科（英語）に関する科目の、教育職員免許法施行規則に定める科目区分「英語学」（英語学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）は 1 人が、「英語コミュニケーション」（英語会話Ⅰ・Ⅱ、英語読解Ⅰ・Ⅱ、英語表現Ⅰ・Ⅱ、英語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ、英語とコミュニケーション）と「異文化理解」（グローバル・コミュニケーション入門、異文化コミュニケーション論、グローバルイズムと言語）は 6 人全員が担当することになっている。【資料 3：英語コース教員名簿】

専任教員は、語学教育を行うとともに、専攻演習・コース講義科目など高い研究レベルを要する科目を担当する。とくに専攻演習は、すべて専任教員が担当し、学生の指導担任制度と連動させる。また学部共通科目の学部講義科目のうち、とくに「グローバル・コミュニケーション入門」「異文化コミュニケーション論」「グローバルリズムと言語」は学部の教育理念をテーマとするものであり、専任教員の学識を發揮できる科目として設定されている。また基本外国語は、科目の性格上、多くのクラスが開講されることになるが、どの科目にも必ず専任教員が加わるようにした。カリキュラムすべてを専任教員で担当することは難しいが、兼任・兼担教員の人選、学習指導方針の策定などに専任教員が責任を持ってあたることは言うまでもない。

なお、教育の質を保証するとともに、専任教員の過重負担とならないよう担当科目数及び担当時間数には配慮しており、専任教員一人当たりの持ちコマ数は原則として年間上限6コマを予定している。

専任教員年齢構成(平成27年4月1日現在)

	英語コース	中国語コース	日本語コース	計
65～69	1		1	2
60～64	1			1
55～59				0
50～54		1		1
45～49	3	1		4
40～44		1	2	3
35～39	1			1
30～34			1	1
計	6	3	4	13

また、専任教員の職階構成はコースごとに以下のようにになっている。

専任教員職階構成(平成27年4月1日現在)

	英語コース	中国語コース	日本語コース	計
教授	3	2	1	6
准教授	3	1	1	5
講師			2	2
計	6	3	4	13

カ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

グローバル・コミュニケーション学部では、外国語習得とコミュニケーション

力の育成を目指し、少人数クラスできめ細かな指導を行う実習・体験型科目、言語そのものと言語の基礎にある多様な社会、文化などを深く理解するための講義科目、外国語への問題意識を主体的に解決する能力を実践的に身に付けるための演習系科目の3種類の授業をバランスよく配置した。また、それらの学習の集大成として最終年次にPBLを組み込んだ「卒業研究」を開講する。

a. 学部共通科目群の教育方法

学部基礎科目として1年次に開講される「入門ゼミナール」と1、2年次に開講される体験型科目の「ジェネリック・スキルトレーニング」がある。

「入門ゼミナール」は少人数のゼミナール方式で行われ、指導担任制度と連動する。授業内容は、アカデミックリテラシーを習得させるとともに、教員・クラスメート・先輩後輩などとの交流、4年間の学生生活と卒業後の進路のデザインなど、大学での学びに慣れ、また学部への帰属意識の向上をはかるために必要な初年次教育の柱と位置づける。「ジェネリック・スキルトレーニング」は、コミュニケーション力の育成のために開講される体験型科目である。コミュニティーを形成する人材に求められる社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を、ワークショップ形式の体験型学習を通して学ぶことを基本とする。

いずれもグローバル人材にとって必須の基礎力であるという考えから、全員の履修を義務付ける。卒業要件として6単位以上の修得が必要である。

学部講義科目は、「異文化コミュニケーション論」「グローバリズムと言語」などの科目によって、学部教育の理念的基礎となるグローバリゼーションと言語の関係について深く理解させ、外国語を学習する意義を確認させる。講義科目は100人規模の授業になると予測されるが、振り返りのために毎回小レポートを課したり、数多く小テストを行ったりすることで、双方向性を確保する。またIT機器、AV教材などを有効に活用して、学生の興味や関心を喚起する。卒業要件として6単位以上の修得が必要である。

現地研修関連科目は、原則3年次前期に実施される海外語学研修（留学）または企業インターンシップに関連する科目である。海外語学研修（留学）は英語・中国語コースの学生が原則全員参加、企業インターンシップは日本語コースの学生が原則全員参加とする。

海外語学研修（留学）では、外国という環境の中、2年間の学習で得た語学力・海外事情の知識・コミュニケーション力を実践的に活用しながら、現地の人たちとコミュニケーションをはかりながら異文化理解と語学力の向上を目指す。海外語学研修（留学）の前後には、現地で円滑なコミュニケーションを行うための「事前指導」及びキャリアアップにつながるよう「フォローアップ」を目的とした科目を設置する。海外での学習成果については、海外の教育機関から成績についての資料を受け、「応用英語会話」「応用中国語表現」「国際社会Ⅰ（政治）」「中国社会Ⅲ（文化）」などの科目として評価・認定する。

企業インターンシップは、日本の特色ある企業風土とビジネス言語を体験し、

社会人との交流を通じて、異文化理解と日本語能力の向上を目指す。インターンシップの前後には、現地企業での円滑なコミュニケーションをはかるために「事前指導」及びキャリアアップにつながるよう「フォローアップ」を目的とした科目を設置する。インターンシップの学習成果については、派遣企業からの評価や本人の報告書をもとに「インターンシップA～D」として評価・認定する。卒業要件として、英語コース及び中国語コースは12単位以上、日本語コースは8単位以上の修得が必要である。

卒業研究は、これまでの学びの集大成としてすべての学生が最終年次に成果を提出することが必須になっている。提出物には、2つの選択肢がある。一つは、「卒業プロジェクト」である。学生たちが所要の条件に従ってグループを形成し、特定のテーマについて、これまでの学習を通じて習得した語学力、コミュニケーション力、文化や社会への知識を総合しながら、グループ内でコミュニケーションをはかりつつ課題解決に向けたプロジェクトを自ら推進する。教員は、適宜、指導、アドバイスを行う。それらの成果は、学部行事として実施する卒業プロジェクト成果発表会で公開される。またプロジェクトグループから報告書も提出しなければならない。それらを学部専任教員が審査し、評価する。また大学院進学などを志望する学生は、卒業論文を「卒業研究」として提出することができる。卒業論文の作成を希望する学生は、4年次進級時に指導教員と相談のうえ、「卒業プロジェクトⅠ～Ⅱ」にかえて「卒業論文指導」を履修する。卒業論文の提出者は、口頭試問及び卒論発表会での発表が義務付けられる。評価は、指導教員を含む複数教員があたる。

他学部関連科目群は、本学の総合大学としての利点を生かし、他学部の専門教育科目を関連科目として本学部の学生が履修できるようにした科目である。

b. 英語コースの授業の方法

英語コースは、20人程度の少人数クラスによる充実した語学実習科目を中心に、演習科目、講義科目から構成されている。さらに教職免許の取得を目指す学生のために教職（英語）に関する科目が、付随している。

演習に設置された「英語コース基礎演習」と「英語専攻演習Ⅰ～Ⅳ」は、学生の英語学あるいは英語教育に関する研究的能力を得るために、少人数のゼミナール形式で、主にディスカッション形式で授業を行う。ゼミ担当教員は、受講生自身が研究テーマを選び、自発的に研究プロジェクト、もしくは論文執筆を進められるよう指導する。また先行研究の調査と読解を経て、論点をアカデミック・プレゼンテーションや学術論文の形式に適合させられるようアドバイスする。あるいは受講生同士が互いの研究内容について意見や質問を交わすことができるよう誘導する。卒業要件として、6単位以上の修得が必要である。

英語コースの語学実習科目は、**基本英語**と**実践英語**に分かれる。まず**基本英語**は、20人程度の少人数クラスで行い、「英語会話」「英語読解」「英語表現」の3種類の科目で、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を総合的に、かつバランスよく向上させることを目的とする。「英語会話」授業では、ニュースやスピーチ、ドラ

マ、映画など幅広いジャンルの音声素材をもとに、リスニングとスピーキングの練習を行う。「英語読解」授業では、多読 (extensivereading) を行うことにより、英文を読むスピードを上げると同時に、楽しみながら英文を読めるようになることを目指す。基本的な語彙や表現を使った Graded Readers (英語学習者用段階別読み物) の初級レベル (レベル 0 から 2 程度) を辞書なしで大量に読むことから、徐々に単語力や構文力を身に付ける。「英語表現」授業では、英文サンプルをもとに、各自がさまざまな種類の英文を作成から始め、文章構造 (文法復習) を中心に、実用的な観点を取り入れた英文ライティング活動を行う。

なお「英語会話」「英語読解」「英語表現」は、それぞれ週 2 回の授業を行い、1 年次前期から 2 年次後期までを通して履修が義務付けられている。また「英語会話」はネイティブ教員が英語で授業する。その他、CALL 教室など IT 機材を日常的に使って授業を行い、受講生が英語に興味を持ち、理解を深める工夫をする。

卒業要件として、20 単位以上の修得が必要である。

実践英語のうち、「ビジネス英語 I・II」は、プロジェクト型の授業で、E-mail の作成、電話での対応、議論の進め方などのビジネス・スキルを養う。また、国際場で活躍できるように、異文化のさまざまなコミュニケーション・スタイルについて学んで、ビジネスにおいて必要な理解と情報を習得する。授業はすべて英語で行われる。「英語プレゼンテーション I・II」は、アカデミック・プレゼンテーションとビジネス・プレゼンテーションのスキル獲得に重点を置く。実践的な英語プレゼンテーションの学習・練習・発表を通して、語学力と表現力と論理的な思考力を高めることが目的である。授業はすべて英語で行われる。

「資格対策演習 I～IV」のうち I と II は、TOEFLiBT、IELTS など、主に留学に必要な資格試験のスコアアップを目指すとともに、現地での学習をスムーズにすることを目的とする。III と IV では、資格取得を意識する受講生を対象とし、TOEIC を中心に、主に就職に生かせる資格試験指導を行う。試験の性質上、語彙や文法など英語そのものの知識に加えて、受験の心構えやテクニックなど、実際に資格取得やスコア向上に直ちに役立つ知識も学ばせる。

その他「ホスピタリティ英語」は、ホテル、エアライン、ツーリズムにおける定型表現と、語用論や社会言語学的知見を活用しながら顧客の立場になっておもてなしできるための英語表現を使えるように指導する。また、ゲストスピーカーを招き、現場の生の声を聞くことにより、ホスピタリティ産業人基礎力を養う。「通訳・翻訳の方法」では、通訳・翻訳の理論について概観したうえで、関連分野のボランティアの機会を積極的に求め、地域社会の要請に応える実践的なプロジェクト学習を進める。

卒業要件として、10 単位以上の修得が必要である。

英語コース講義科目は、英語を理解するために不可欠な環境、文化、社会、歴史、政治、経済などについての基礎的知識を多方面から学ぶためのものである。とくに「地域文化理解 I～IV」は、異文化理解のための文化リテラシーを身に付けさ

せるため、また異文化理解への強い欲求を持たせるため、地域を多方面から総合的にとらえていく。その他「英語学Ⅰ～Ⅲ」「英米文学Ⅰ・Ⅱ」など、教職課程の教科（英語）に関する科目も設置した。

いずれの講義科目も、一方的に知識を与えるのではなく、課題を提示しながら学生が自分で考えたり意見をまとめたりする能力を付けさせる。授業では、常に振り返りのために小レポートを課したり、数多く小テストを行ったりすることで、双方向性を確保するようにする。卒業要件として、10 単位以上の修得が必要である。

他コース講義科目は、英語コースの学生が異文化理解のために必要な諸地域への関心を育て、社会や文化について知識を深めるため、中国語・日本語コースに開講されている講義科目を履修させる。とくに海外語学研修前に、日本人のアイデンティティとして日本文化の基礎知識を習得できるようにしている。卒業要件として、6 単位以上の修得が必要である。

c. 中国語コースの授業の方法

中国語コースは、20 人程度の少人数クラスによる充実した語学実習科目を中心に、演習科目、講義科目から構成されている。

演習に設置されている「中国語コース基礎演習」と「中国語専攻演習Ⅰ～Ⅳ」は、学生の中国学あるいは中国文化・社会に関する研究的能力を高めるために、少人数のゼミナール形式で授業を行う。ゼミ担当教員は自らの専門領域をテーマにしなが、受講生自身が研究テーマを選び、研究プロジェクト、もしくは論文執筆を進められるよう指導する。またアカデミック・プレゼンテーションや学術論文の形式に適合させられるようアドバイスする。あるいは受講生同士が互いの研究内容について意見や質問を交わすことができるよう誘導する。卒業要件として、6 単位以上の修得が必要である。

中国語コースの語学実習科目は、**基本中国語**と**実践中国語**に分かれる。**基本中国語**は初年次から始まり、原則 20 人以下の少人数クラスで行い、中国語初修者を対象に「中国語会話」「中国語読解」「中国語表現」の 3 種類の科目で、「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能を総合的に、かつバランスよく向上させることを目的とする。「中国語会話」授業では、中国語の音声構造を理解し、ピンインを学習することから始め、反復練習を通して、場面に応じた実用会話を徐々に加え、中国語会話能力を高める。「中国語読解」授業では、文法や語法の習得とともに、適時テストを行い、履修者の到達度を確かめながら進める。また時事ニュースやエッセイを含むさまざまな社会で使われている中国語の文章に触れ、内容を正確に理解するトレーニングを行う。「中国語表現」授業では、「中国語会話」「中国語読解」で学習した内容を、単語テスト、作文練習、リスニング訓練等を通じて確実に修得することを目標とする。既習事項の反復練習に際しては音声教材と映像教材を用い、また履修者各人の修得状況に対応して、添削指導などを含む演習形式の授業も取り入れる。

なお「中国語会話」「中国語読解」「中国語表現」は、それぞれ週 2 回の授業を

行い、1年次前期から2年次後期までを通して履修が義務付けられている。その他、CALL教室などIT機材を日常的に使って授業を行い、受講生が中国語に興味を持ち、理解を深める工夫をする。

卒業要件として、20単位以上の修得が必要である。

実践中国語のうち、「中国語プレゼンテーション」のⅠでは、スピーチ能力の向上のため、各種の中国語スピーチコンテスト大会への出場を目指すなどの動機を与えつつ、1対多のプレゼンテーション力を養う。Ⅱでは、口頭表現に身体表現を加えたトレーニングを行い、スキットを演じてみることによって、中国語を用いた総合的プレゼンテーション能力の修得を目指す。また、ゲストスピーカーを招いてのワークショップなども随時開催する。

「ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ」では、中国の新聞やテレビニュースなどの文章のうち、とくに日本との関連性がある文章を通じて、中国の経済状況を情報として把握しつつ、ビジネス現場で実用的な文章（たとえば、広告宣伝、セールス、オーダー、販売、請求、承諾と拒絶、招待状、お詫びなど）を読み、それを例文にしながらか関連書類の作成ができるようになることを目指す。

「翻訳の方法Ⅰ・Ⅱ」では、翻訳の心構え、翻訳作業のプロセス、翻訳の種類、翻訳文化の動向などの知識とともに、さまざまなジャンルの中文日訳を実際に試みることによって翻訳への興味を養いながら、スキルアップを目指す。最終的に履修者各人の関心に基づいた題材を選び、翻訳作品を提出してもらう。また受講者の習得状況に応じた個別添削指導も行い、来たる就職や将来設計に備える。

「中国語検定対策演習」のⅠ～Ⅲは、中国語検定試験の各級に対応できるよう、受験の準備を行う。授業では出題範囲の単語練習、文法事項の確認、過去の問題集や模擬試験を使ったトレーニングを繰り返し行い、受験に備える。Ⅳでは、HSKの検定試験に対応できるよう受験の準備を行う。いずれも受験に備えると同時に、中国語の基礎的能力の一層の向上を目指す。

卒業要件として、10単位以上の修得が必要である。

中国語コース講義科目は、中国語の基礎にあり、また中国語を理解するために不可欠な中国語圏の文化、社会、歴史、政治、経済、教育などの現状について学ぶために設置されている。とくに長い歴史を持つ中国は、時代によって文化が大きく変化し、またそれが重層して現代に影響を与えている。したがって中国語コースでは、中国の古典から現代までの諸相を多角的に考察できるように科目を配置した。中国を理解する文化リテラシーを身に付けさせ、また中国理解への強い欲求を持たせるためである。その他「中国語研究」「中国の文学」など、文芸研究を志望する学生にも配慮した。

いずれの講義科目も、現実に使用されている中国語のテキストを多用し、中国語の能力を向上させるとともに、一方的に知識を与えるのではなく、課題を提示しながら学生が自分で考えたり意見をまとめたりする能力を身に付けさせる。授業では、常に振り返りのために毎回小レポートを課したり、小テストを行ったりするこ

とで、双方向性を確保する。卒業要件として、10 単位以上の修得が必要である。

他コース講義科目は、中国語コースの学生が異文化理解のために必要な諸地域への関心を育て、社会や文化について知識を深めるため、英語・日本語コースに開講されている講義科目を履修させる。とくに海外語学研修前に、日本人のアイデンティティとして日本の文化の基礎知識を習得できるようにしている。卒業要件として、6 単位以上の修得が必要である。

d. 日本語コースの授業の方法

日本語コースのカリキュラムは、20 人程度の少人数クラスによる充実した語学実習科目を中心に、演習科目、講義科目から構成されている。

演習に設置されている「日本語コース基礎演習」と「日本語専攻演習Ⅰ～Ⅳ」は、外国人留学生の日本語学あるいは日本学に関する研究的能力を高めるために、少人数のゼミナール形式で、ディスカッションを主にした授業を行う。ゼミ担当教員は自らの専門領域と受講生の選択するテーマとの接点を見つけながら、研究プロジェクトもしくは論文執筆を進められるように指導する。またアカデミック・プレゼンテーションや学術論文の形式に適合させられるようアドバイスする。あるいは受講生同士が互いの研究内容について意見や質問を交わすことができるよう誘導する。卒業要件として、6 単位以上の修得が必要である。

日本語コースの語学実習科目は、**基本日本語**と**実践日本語**に分かれる。**基本日本語**は初年次から始まり、原則 20 人以下の少人数クラスで行い、日本語初修者を対象に「日本語会話」「日本語読解」「日本語表現」の 3 種類の科目で、「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能を総合的に、かつバランスよく向上させることを目的とする。「日本語会話」授業では、目的がある会話を、日本語で適切にできるようにする。また相手との関係をはかりながら、会話ができるようにする。それらの技能を習得するために、ディスカッションやロールプレイなどのタスクを通して学んでいく。「日本語読解」授業では、読解ストラテジーを用いて、サンプルとなる短い文章のポイントを押さえた読み方ができるようにする。また、必要に応じて行間を読む練習を行う。一つのテーマを複数の観点から検討する力、必要な情報を収集する力、収集した情報を取捨選択する力を、ジグソー・リーディングやディスカッションなどのピアリーディングを取り入れ、体験的に学ばせる。「日本語表現」授業では、あるテーマに関する資料・文献を収集し、読み解いて要約し、レポートの形式に則って、序論—本論—結論の構成、章立て、引用、参考文献などの方法を学び、最終的には、論文の形式に則って書けるようする。具体的には、先行研究の問題点の指摘、リサーチクエスションの提示、調査結果の分析、考察などの方法及びそれを文章にする方法を体験的に学ばせる。

なお「日本語会話」「日本語読解」「日本語表現」は、それぞれ週 2 回の授業を行い、1 年次前期から 2 年次後期までを通して履修が義務付けられている。その他、CALL 教室など IT 機材を日常的に使って授業を行い、受講生が日本語に興味を持ち、理解を深める工夫をする。

卒業要件として、20 単位以上の修得が必要である。

実践日本語のうち、「日本語プレゼンテーション」のⅠでは、まず多様な表現を視聴して、表現を聞きとる訓練を行う。ついで、それを音声に再現する練習をすることによって、きちんとした発音を把握し、日本語表現としての適切さを身に付ける。調査報告、計画発表、提案書などをテーマとして設定し、構成を組み立て、記述し、推敲を行い、全体的な観点から編集するといったプロセスを、パワー・ライティング（相手を説得する効果的な文章作成法）の手法に学びながら実践的に訓練する。会話とは異なる一対多のパブリック・スピーキングの実践力がつくようトレーニングを行う。「ビジネス日本語」では、日本企業の基本的な仕組みについての知識を習得させたあと、就職活動の場面において、適切な日本語とマナーで会話ができる能力を身に付ける。授業においては、毎回テーマを設定し、実践的な会話練習を行う。会話練習では、各受講生の日本語とマナーのチェックを行う。また、ディスカッション、プレゼンテーションの学習では、グループで話す方法、話をまとめる方法、発表する方法を総合的に練習する。また、社会人に必要とされるビジネス文書について、毎回一つのタイプのビジネス文書を提示し、文書作成の実践練習を行う。「日本語検定対策演習Ⅰ～Ⅳ」では、学生が J. TEST 準 A 級、BJT ビジネス日本語能力テスト J1 などの取得が実現できるよう、資格取得の必要性の解説、試験の全体像の説明、問題演習、解説をもって、学生の資格取得に関する実践的なサポートを行う。

日本語コース講義科目は、日本語の基礎にあり、また日本語を理解するために不可欠な日本の文化、社会、歴史、政治、経済などの現状について学び、多角的に考察できるように科目を配置した。つまり外国人留学生に日本を理解するための文化リテラシーを身に付けさせ、また日本理解への強い欲求を持たせるためである。その他「日本語研究」「日本の伝統文化」「日本の文学」など、日本学研究を志望する学生にも配慮した科目を配置した。

いずれの講義科目も、日本語のテキストを多用し、日本語の基礎力を向上させるとともに、学生が課題を解決するために自分で考えたり意見をまとめたりする PBL 型の授業スタイルを取り入れる。授業では、常に振り返りのために毎回小レポートを課したり、小テストを行ったりすることで、双方向性を確保するようにする。卒業要件として、10 単位以上の修得が必要である。

他コース講義科目は、日本語コースの学生が異文化理解のために必要な諸地域への関心を育て、社会や文化について知識を深めるため、英語コース・中国語コースに開講されている講義科目を履修させる。卒業要件として、6 単位以上の修得が必要である。

(2) 履修指導方法

グローバル・コミュニケーション学部では、1 年次では「入門ゼミナール」、2、3 年次は各コースの「専攻演習」、4 年次は「卒業プロジェクトⅠ・Ⅱ」「卒業論文指導」と連動させた指導担任制度を設ける。すべての学生は 4 年間、いずれかの教

員のクラスに配属され、毎週授業時に教員と学生がコミュニケーションをとることで、学生の状態が確認できるとともに教員の個別アドバイスを可能にしている。その他、専任教員全員が毎週定まった時間をオフィス・アワーに設定し、演習の枠を越えた授業や研究上の質問に対応できるようにしている。

また入学直後の集中的に履修指導が必要な時期は、全学部学生を対象に履修ガイダンスを行う。加えて、全学で組織された学生スタッフが相談コーナーを準備し、個別に新入生の相談に乗る機会を設けている。また上級生が下級生の相談相手となるピアサポーター制度も用意されている。

その他、特別な悩み、健康が絡む問題など、より専門的な相談相手が必要な場合、学生相談室などの職員が学生の希望に応じて、個別に対応する体制を備えている。

(3) 卒業要件

グローバル・コミュニケーション学部においては、卒業所要単位は 124 単位とし、うち共通教育科目を 24 単位以上、専門教育科目 100 単位以上を修得することとする。

専門教育科目卒業所要単位 100 単位のうち、学部共通科目群で 36 単位以上を修得しなければならない。その内訳は、「ジェネリック・スキルトレーニング I～IV」など学部基礎科目から 6 単位以上、「グローバル・コミュニケーション入門」など学部講義科目から 6 単位以上、海外語学研修（留学）、企業インターンシップなど現地研修関連科目から、英語コース・中国語コースは 12 単位以上、日本語コースは 8 単位以上、卒業研究から「卒業研究」4 単位を含む 6 単位以上とする。

各コース科目群からは 60 単位以上修得しなければならない。内訳は、演習から 6 単位以上、基本外国語 20 単位以上、実践外国語 10 単位以上、コース講義科目群から 10 単位以上、また他コース講義科目から 6 単位以上修得しなければならない。

必修科目は、「卒業研究」の 1 科目だけとする。「入門ゼミナール」、各コースの「専攻演習」など多くの科目を「履修必修」とし、履修を義務付けるが必ずしも単位の修得は義務付けない。

a. 英語コースの卒業要件

共通教育科目		専門教育科目								
リテラシー 科目群	リベラル アーツ 科目 群	学部共通科目群				コース科目群				
		学部 基礎 科目	学部 講義 科目	現 地 研 修 関 連 科 目	卒 業 研 究	演 習	基 本 英 語	実 践 英 語	英 語 コ ー ス 講 義 科 目	他 コ ー ス 講 義 科 目
外国語分野 (中国語履 修必修)	3つ以 上の分 野から 選択									
8単位以上	6単位 以上	6単 位以 上	6単 位以 上	12単 位以 上	卒 業 研 究 4 単 位を 含む 6単 位以 上	6 単 位 以 上	20 単 位 以 上	10 単 位 以 上	10単 位以 上	6単 位以 上
24単位以上		36単位以上				60単位以上				
		96単位以上								
124単位以上										

b. 中国語コースの卒業要件

共通教育科目		専門教育科目								
リテラシー 科目群	リベラル アーツ 科目 群	学部共通科目群				コース科目群				
		学部 基礎 科目	学部 講義 科目	現 地 研 修 関 連 科 目	卒 業 研 究	演 習	基 本 中 国 語	実 践 中 国 語	中 国 コ ー ス 講 義 科 目	他 コ ー ス 講 義 科 目
外国語分野 (英語履修 必修)	3つ以 上の分 野から 選択									
8単位以上	6単位 以上	6単 位以 上	6単 位以 上	12単 位以 上	卒 業 研 究 4 単 位を 含む 6単 位以 上	6 単 位 以 上	20 単 位 以 上	10 単 位 以 上	10単 位以 上	6単 位以 上
24単位以上		36単位以上				60単位以上				
		96単位以上								
124単位以上										

c. 日本語コースの卒業要件

共通教育科目		専門教育科目										
リテラシー 科目群	リベラル アーツ 科目 群	学部共通科目群				コース科目群						
		学部 基礎 科目	学部 講義 科目	現 地 研 修 関 連 科 目	卒 業 研 究	演 習	基 本 日 本 語	実 践 日 本 語	日 本 語 コ ー ス 講 義 科 目	他 コ ー ス 講 義 科 目		
外国語分野 (中国語ま たは英語か ら母国語で ない言語を 選択)	3つ以 上の分 野から 選択											
8単位以上	6単位 以上	6単 位以 上	6単 位以 上	8単 位以 上	卒業研究 4 単位を含む 6単位以上	6 単 位 以 上	20 単 位 以 上	10 単 位 以 上	10単 位以 上	6単 位以 上		
24単位以上		36単位以上				60単位以上						
96単位以上												
124単位以上												

(4) 履修モデル

「オ 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べた科目区分、領域・科目編成、必修の考え方、履修順序（配当年次）などを考慮し、かつグローバル・コミュニケーション学部が養成する人材像及び期待される卒業後の進路などをふまえて、各コースの履修モデルを以下のように策定している。【資料4：履修モデル】

a. 英語コース

履修モデル①

民間企業の国際部門でビジネスマンとしての活躍を希望する場合

履修モデル②

文化と言語の関係について大学院でより研究を深めたい場合

履修モデル③

英語の教員、あるいは英語を教授する場に勤務したい場合

b. 中国語コース

履修モデル①

民間企業の国際部門でビジネスマンとしての活躍を希望する場合

履修モデル②

中国語について知識を深め、大学院でより研究を深めたい場合

c. 日本語コース

履修モデル①

民間企業の国際部門でビジネスマンとしての活躍を希望する場合

履修モデル②

文化と言語の関係について大学院でより研究を深めたい場合

(5) 履修科目の登録上限

グローバル・コミュニケーション学部では、各コースともバランスの取れた履修のために、各年次、セメスターごとに履修できる単位数の上限を以下のように定める。

- 1 年次・・・48 単位 (1 セメスターあたり 24 単位)
- 2 年次・・・48 単位 (1 セメスターあたり 24 単位)
- 3 年次・・・48 単位 (1 セメスターあたり 24 単位)
- 4 年次・・・48 単位 (1 セメスターあたり 24 単位)

キ 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

教育研究等環境の整備については、平成 19 年 4 月のポートアイランドキャンパス開設を含め「神戸学院大学移転基本構想」をベースに進めてきた。現在「神戸学院大学移転基本構想」をもとにした整備が一段落し、新キャンパス開設後の財政的な見通しも明らかになったため、平成 22 年 2 月、総合企画会議のもとに将来計画検討プロジェクトを設置し、新たな中長期計画の立案を進め、平成 23 年 1 月最終答申として取りまとめた。

年度ごとの整備計画については、必要に応じて総合企画会議のもとにプロジェクトを設置し原案を作成したうえで、総合企画会議、常任理事会の議を経て決定している。

なお、本学では、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」に基づき、障がいを持った学生も他の学生との自由な交流・切磋琢磨を通して、その個性を开花できる環境整備を常に念頭において、環境整備につとめている。

平成 19 年 4 月のポートアイランドキャンパス開設により、校地面積(379,350.31 m²)は従来の約 1.6 倍に、校舎面積(183,702.78 m²)は約 1.5 倍に増え、校舎面積は設置基準上必要面積を超えている。ポートアイランドキャンパスは開設後間もないため、すべての教育研究設備が新しく、C号館については、設計の段階から薬学部 6 年制カリキュラムに対応した教育研究環境を整備した。このキャンパスの特色として都市共生型エコキャンパスの実現をテーマに建築しており、平成 21 年には第 24 回空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞を受賞している。

有瀬キャンパスについては、平成 19 年に、ポートアイランドキャンパス開設後の課外活動環境の充実を目的として、有瀬キャンパス内及び第 4(栞谷校地)、第 5

(池上校地)、第 6 (南別府校地) グラウンドの課外活動施設にナイター整備を行った。また、平成 21 年には、「有瀬キャンパス再整備検討プロジェクト」において提出された答申書に基づき将来構想を含めた「緑とバリアフリーのキャンパス構想」を視野に入れ、耐震補強・バリアフリー工事等を実施し学生の利便性をはかるため事務室等の再配置を行った。

さらに、平成 21 年度には全キャンパスに地震通報 (速報) システム・AED 装置を配備した。

運動場用地は、グローバル・コミュニケーション学部が設置されるポートアイランドキャンパス内に 105,705 m²有している。ポートアイランドキャンパスから直通バスで約 30 分の有瀬キャンパスには、運動場用地 60,146.31 m²を有している。また、有瀬キャンパスからバスで 15 分の栢谷校地には、23,098 m²の運動場用地を有しており、大学全体で 250,637.31 m²の運動場用地を有している。

有瀬キャンパスには、体育館 (1,963.67 m²)、大学会館内にトレーニングルーム、フィットネスルーム、卓球場を設けている。

学生の休息や談話するスペースについては、グローバル・コミュニケーション学部が設置されるポートアイランドキャンパス内に食堂 3 カ所 (1,177.97 m²)、学生ラウンジ (316.59 m²) を備えている。

平成 27 年 4 月から現在の学年移転 (法学部・経済学部・経営学部 1 年次・2 年次は有瀬キャンパス、3 年次・4 年次はポートアイランドキャンパス) から、法学部・経営学部をポートアイランドキャンパスに、経済学部を有瀬キャンパスとする学部移転を行う。これに伴い建築する D 号館には、食堂 2 カ所 (1,091.91 m²)、体育館 (947.64 m²)、コミュニケーションボイド (屋内型の中庭)、スチューデント・コモンズやラーニング・コモンズを備え学生の居場所を設ける。

(2) 校舎等施設の整備計画

グローバル・コミュニケーション学部教員の研究室、必要な教室は、グローバル・コミュニケーション学部の学生が 1 年次から 4 年次まで学生生活を送るポートアイランドキャンパス A 号館、B 号館及び D 号館 (平成 27 年竣工予定) を予定している。教員の研究室は、D 号館 4 階に 13 部屋を予定している。各研究室の面積は 20 m²である。

グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科の募集人員は、英語コース 90 名、中国語コース 30 名、日本語コース 30 名、学部合計 150 名である。外国語習得とコミュニケーション力の育成を目指し、少人数クラスできめ細かな指導を行う実習・体験型科目を実施するため、リスニングルーム 2 室、情報処理実習室 (CALL 教室仕様) 3 室及びダンスルーム 2 室をグローバル・コミュニケーション学部専用としている。言語そのものと言語の基礎にある多様な社会、文化などを深く理解するための講義科目を行うため、小教室 5 室をグローバル・コミュニケーション学部専用としている。外国語への問題意識を主体的に解決する能力を実践的に身に付けるための演習系科目を行うため、B 号館の全学共用の

演習室を使用する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は、総合大学として、法学部、経済学部、経営学部、人文学部、現代社会学部、総合リハビリテーション学部、栄養学部及び薬学部の8学部と大学院法学研究科、経済学研究科、人間文化学研究科、総合リハビリテーション学研究科、栄養学研究科、薬学研究科、食品薬品総合科学研究科及び実務法学研究科（法科大学院）の8大学院研究科を擁している。本学は、人文・社会科学系（法、経済、経営、人文、現代社会学部）、自然科学系（栄養、薬学部）、社会・自然科学系（総合リハビリテーション学部）の8学部からなり、学部構成上、所蔵の分野別割合は比較的平均化している。

キャンパスは、有瀬キャンパス、ポートアイランドキャンパス、長田キャンパス（法科大学院）の3つからなり、それぞれのキャンパスに図書館がある。有瀬キャンパス図書館に80万冊、ポートアイランドキャンパス図書館に27万冊、その他の所蔵を合わせて全体で112万冊を超える蔵書を所蔵している。

図書館資料収集にあたっては、図書館資料収集方針に基づいた資料の選書体制のもとで選書が行われている。選書体制は、各学部学科、各大学院研究科から選出された選択委員、各学部図書館運営委員及び図書館長である。選書の基本方針は、図書館資料として各分野にバランスの取れた構成になるように配慮し、各キャンパスの学部・学生数等を考慮している。

整備計画冊数の内訳、学術雑誌はグローバル・コミュニケーション学部図書等の整備計画のとおりである。【資料 5：グローバル・コミュニケーション学部図書等の整備計画】

平成26年3月末日現在の蔵書冊数は図書1,093,097冊、視聴覚資料29,819点、合計1,122,916冊である。この冊数は「平成22年度学術情報基盤実態調査」の私立大学同クラス平均676,872冊の約1.6倍であり、平均水準を大きく上回っている。グローバル・コミュニケーション学部に関係する語学関係の図書は、42,902冊所蔵しており、教育研究に支障はない。

学術雑誌は内国書と外国書を合わせて7,241種類を所蔵している。また、平成26年1月からは274タイトルの電子ジャーナルを導入している。

データベースとして日経テレコン21、日経BP記事検索サービス、聞蔵IIビジュアル、Knowledge Worker、Japan knowledge、NII論文ナビゲーター（CiNii）、医中誌Web、雑誌記事索引集成データベース等を導入している。

図書館は有瀬キャンパス図書館、ポートアイランドキャンパス図書館、実務法学研究科（法科大学院）図書館の3館に分かれている。3館合わせた延べ面積及び収納可能冊数は16,478㎡、155万冊である。同クラス大学平均の8,820㎡、774,081冊に比べて、面積、収納可能冊数ともに約2倍であり、平均水準を大きく上回っている。

3館合わせた司書の人数は43人であり、同クラス大学平均10.8人の約4.0倍で、

平均水準を大きく上回っている。

各図書館の開館時間（授業期間）は有瀬キャンパス図書館・ポートアイランドキャンパス図書館が 9:00～21:00（月～土）、実務法学研究科（法科大学院）図書館が 8:00～23:00（月～土）、9:00～21:00（日、祝）である。

3 館合わせた閲覧座席数・情報検索設備（検索端末台数、情報コンセント口数）は 1,768 席、50 台、109 口であり、閲覧座席数については同クラス大学平均 972.2 席のほぼ 2 倍である。グローバル・コミュニケーション学部が設置されるポートアイランドキャンパス図書館の閲覧座席数は、617 席である。

地域連携の一環として地域住民への図書館サービスを行っている。平成 25 年度の登録者数は入館パス登録者（閲覧のみ可能）が 264 人、学外登録利用者（閲覧・貸出可能）が 80 人になっている。

国内外の教育研究施設との学術情報相互提供については、平成 6 年度から国立情報学研究所の提供する GeNii の事業の一つである目録所在情報サービス（Nacsis-CAT、Nacsis-ILL）に加入している。これの利用により本学図書館システムからインターネットを介して図書、学術雑誌の本学所蔵情報の公開を行い、他教育研究施設との相互利用（文献複写・貸借）を活発に行っている。また、「ポーアイ 4 大学による連携事業」に参加し、図書館の相互利用（入館・閲覧・貸出）のサービスを平成 19 年 10 月から開始した。

ク 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

グローバル・コミュニケーション学部は、下記のような入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）を設定している。

1. 大学で学ぶために必要な高等学校卒業相当程度の基礎学力を有し、本学の教育理念の趣旨に賛同する人
2. 世界の社会と文化、また人間と言語に対して強い関心を持つとともに、それを理解し、実践的な知識や能力にするため、ひたむきに努力できる人
3. 他者と積極的にコミュニケーションをはかり、広く国際的な場で他者と協調・協働しながら、よりよい社会を生み出そうとする人
4. 教員として社会で活躍したいと考え、英語についての基本的能力を持ち、さらに専門的研究を深めようとする人
5. 卒業後も真理を愛好するものとして、学びを続け、積極的に社会に貢献しようとする人

このポリシーに基づき、それを実現するような学生の入学を求め、入学者選抜においては厳密公正に行うこととする。

(2) 選抜方法

高い水準の入学者を確保するため、多様な選抜方法により入学試験を行う。具

体的には、一般入試、推薦入試、その他諸入試に大別できる。

a. 一般入試（学力試験に基づく選抜）

① 一般入試A・B・C日程

現役高校生及び高校卒業生に対して、英語、国語、選択科目（世界史、日本史から1科目選択）などの学力試験を課し、その合計点によって優秀な者を選抜する。

② 大学入試センター試験利用入試（平成28年度入試より実施予定）

現役高校生及び高校卒業生で大学入試センター試験を受けたものを対象に、大学入試センター試験の外国語（『英語』、『中国語』のうち1科目）を含む3～4科目の合計点によって優秀な者を選抜する。

b. 推薦入試（高等学校等からの推薦に基づく選抜）

① 指定校推薦入試

現役高校生を対象とし、一定以上の学業成績（評定平均値）を持ち、勉学に真摯に取り組む人物として出身高等学校長が推薦する者について面接を行い、優秀な者を選抜する。

② 神戸学院大学附属高等学校特別入試

本学法人内の神戸学院大学附属高等学校から一定以上の学業成績（評定平均値）の者を対象として、本学部を第一志望とする学業優秀者を選抜する。

③ 公募制推薦入試

現役高校生及び一浪生で高等学校等から推薦されたものを対象として、調査書、大学によって指定された高等学校におけるクラブ活動や生徒会活動等諸活動の実績と基礎的適性調査（国語分野、英語分野）の合計点によって優秀な者を選抜する。

c. その他諸入試

① AO入試

一定以上の学業成績（評定平均値）と語学力を持つ高校生を対象として、書類審査、外国語による筆記審査試験及び口頭試問の成績によって、外国語能力に優れた者を選抜する。

② 帰国生入試

海外の教育機関で本学が規定する年限以上在籍した者、あるいはその他本学が定める出願資格を満たす者を対象に、書類審査、筆記試験、小論文及び口頭試問によって総合的に判定し、優秀な者を選抜する。

③ 社会人入試

勉学意欲旺盛な社会人に対し大学教育の門戸を開き、生涯教育の一環を担う役割を果たすことを目的として、本学が定める出願資格を満たす者を対象に、書類審査、筆記試験、小論文及び口頭試問によって優秀な者を選抜する。

d. 日本語コースを志願する留学生を対象とする入試

日本語コースを志願する外国人留学生を対象に、同一日程で、一般学生に準

じた方法による指定校推薦入試、AO入試、外国人留学生入試などを実施する。

なお上記入試のうち a と b・③は、現在、全学的に試験日程・会場及び試験問題を統一して実施しているものであり、グローバル・コミュニケーション学部も全学の入試要項に従う。

募集人員全体における一般入試 (a) と推薦入試 (b) 及びその他諸入試 (c) の割合は、60 (a) : 40 (b + c) を目安として考えている。

(3) 選抜体制

本学の入試体制は、大学学長を委員長とする全学組織の入試委員会とその下にある入試実施を統括する入試総務委員会、入試問題作成を行う入試問題委員会から構成され、事務担当部署である入学センターが統括的にサポートする体制をとっている。グローバル・コミュニケーション学部の入試業務も、その体制で実施されることとなる。

また合否判定に関しては、学部長主宰の学部判定教授会によって審議、決定される。判定教授会には、受験生の成績情報がコンピュータ処理によって厳密にシークレット化された判定原簿が資料として供され、不正、私情の入り込む余地がないものとなっている。

ケ 資格取得

グローバル・コミュニケーション学部において取得可能な資格は以下のとおりである。なお、備考欄に①国家資格か、民間資格か、②資格取得が可能か、受験資格が取得できるのか、③資格取得が卒業要件か、追加して科目を履修する必要があるのか等をまとめた。

資格名	備考
中学校教諭一種免許状 (英語)	①国家資格
高等学校教諭一種免許状 (英語)	②資格取得可能
(教職課程認定申請予定)	③卒業要件単位に含まれる科目の他、教職課程に関する科目の修得が必要

コ 企業実習・海外語学研修 (留学) の具体的計画

(1) 企業実習の具体的計画

グローバル・コミュニケーション学部の日本語コースでは、日本企業への就職を目指す留学生のために「インターンシップA～D」を科目として設置した。企業見学・実習を体験させることにより、日本の企業風土や企業文化を体験的に理解させるのみならず、日本企業における自らの役割や機能を実感的に把握できる機会を設ける。そのための事前準備として「企業インターンシップ事前指導」、またイン

ターンシップ終了後も、報告発表会など振り返りの作業を行い、実際の就職活動に備えたキャリアアップを目指した「企業インターンシップフォローアップ」を設置した。学外実習における安全面の注意、実習先とのコミュニケーションのとり方などはそれらの科目によって指導する。

具体的な実施時期は、第 5 セメスターを中心に、企業側の事情との関係から春期休暇、夏期休暇なども可能とする。1 回のインターンシップは、10 日（7 時間／日）、合計 70 時間を基本とする。

(a) 実習先の確保の状況

相手先の企業として、これまで本学においては、延べ 100 社以上の企業と継続的に全学の学生を対象にしてインターンシップを斡旋してきている実績があり、その中には、留学生等の受け入れが可能な企業もある。現時点（平成 26 年 4 月）で実習先として確保している企業は、資料 6 のとおりである。【資料 6：日本語コース実習施設】

また大学コンソーシアムひょうご神戸で設置されている「留学生に特化したインターンシッププログラム」では、平成 25 年度の例で言えば、26 社の企業がリストにあがり、受け入れ人数 54 人の参加が可能となっている。大阪外国人雇用サービスセンターでも、常時、ビジネスインターンシップの募集を行っているので、それらの機関も活用する予定である。

(b) 実習先との連携体制

受け入れ実習先とは「インターンシップに関する覚書」を取り交わす。また「インターンシップ事前研修」「インターンシップフォローアップ」の科目担当教員を中心に、実習先に対して実習の目的、実施・評価方法などの理解が得られるように努めるとともに、実習先の要望を聞くための定期的な情報交換の場を設ける。

(c) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価については、研修先からの評価報告書などを総合的に判断して行う。具体的には、実習生は「インターンシップ日報」を実習先企業に持参し、実習内容、意見・反省、自己評価等を毎日記入し、実習先企業の点検を受ける。終了後、インターンシップ全体で学んだこと、意見・反省を「インターンシップレポート」にまとめ実習先に提出する。

また実習先企業は、学生の「取り組み姿勢」及び「インターンシップ日報」「インターンシップレポート」等を基に「インターンシップ評価票」を作成し、実習生のレポートとともに大学に提出する。

単位認定の手順は、これらの資料を入手した後、教務担当教員が内容を点検し、その内容を教授会に報告する。学部長は、教授会においてその報告を審議し、その結果に基づき、単位の認定を行う。

(d) その他特記事項

実施にあたっては、本学キャリアセンターと連携しながら進めていく。

また参加学生には、「インターンシップ保険」への加入を義務付ける。

(2) 海外語学研修（留学）の具体的計画

グローバル・コミュニケーション学部の英語コース 90 人、中国語コース 30 人は、3 年次前期（第 5 セメスター）に半年間の海外語学研修（留学）を実施する。原則、コース所属学生全員の参加が必須となっている。

実施時期と研修期間については、学生の語学力の成長と日本での就職活動期間、そして学生たちの経済的・精神的負担などを考慮して 3 年次前期の半年間をあてる。ただし、高い語学力を持つ学生は、本学の交換留学生制度を利用して 1 年間のアカデミックプログラムを選択することが可能である。他の学生へは、語学習得を中心とした研修プログラムを実施する。

海外語学研修に際し、現地での学習成果を実りあるものとし、現地の人々とのコミュニケーションを深め、またトラブルから身を守るためのノウハウを理解させるために「海外語学研修事前指導」を開講する。そこでは、現地での教学に関する事、生活に関する事、渡航の手続き・準備・危機管理等に関する事などを理解させる。また研修後は、語学力を維持し、さらに向上させていくとともに、研修を通して得た貴重な経験を、報告会におけるプレゼンテーションなどの形で発表し、研修によって得られた広い視点や考え方、積極性などを、キャリアにつなげるため「海外語学研修フォローアップ」を開講する。

なお 1 年次修了時に、語学学習へのインセンティブを植え付ける機会として、また半年間の語学研修のための準備として、希望者による短期の語学研修を実施する。

(a) 実習先の確保の状況

現時点（平成 26 年 4 月）で英語コースの留学先として確保している大学等、教育機関は、資料 7 のとおり 16 か所である。アメリカ合衆国、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポールの各国に所在する。受け入れ人数は 10 人から 30 人が可能であるが、1 か所に学生が集中しないように配慮する。【資料 7：英語コース実習施設】

また現時点（平成 26 年 4 月）で中国語コースの留学先として確保している大学は、資料 7 のとおり 4 か所である。それぞれ中華人民共和国北京市、天津市、武漢市、広州市に所在している。受け入れ人数は、10 人から 20 人が可能であるが、英語コースと同様、1 か所に学生が集中しないようにする。【資料 7：中国語コース実習施設】

なお現時点（平成 26 年 4 月）で本学が交換留学制度を提携している大学、また派遣留学制度を提携している大学は資料 8 のとおりである。これら交換留学、派遣留学は全学の学部学生を対象とするものであり、必ずしもグローバル・コミュニケーション学部の学生に限定された制度ではないが、成績基準等の応募条件を満たし、選考に合格すれば、1 年間の留学が可能である。【資料 8：交換留学の受入先大学名、派遣留学の受入先大学名】

(b) 実習先との連携体制

学業面については、受入れ教育機関の担当者から、受講開始時期から修了までの間、学生の出席状況及び学習状況についての定期報告を受ける。生活面については、受入れ教育機関の担当者から、到着時の確認報告、上記学業面と併せた留学中の定期報告、帰国前後の確認報告を受ける体制をとる。それら教育環境の状況を確認しながら、定期的な意見交換の場を各教育機関との間に設ける。

また傷害や疾病、その他急を要する事態については、これまでも、各教育機関の担当者と迅速な連絡が取れる体制をとるとともに、担当間のみならず、組織として迅速な対応ができる体制をとれるようにするため、本学と学生の間で直接の緊急連絡先を確保してきた。このことは、本学部の海外語学研修においても継続される。

(c) 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価については、現地研修関連科目として認定される。その手順は、①留学中に単位を履修した学生は、正式な成績証明書を添えて、グローバル・コミュニケーション学部単位認定を申請する。②学部の教務担当教員は、その内容を本学の単位認定の基準に従って点検し、その内容を教授会に報告する。③学部長は、教授会においてその報告を審議し、その結果に基づき、単位の認定を行う。

(d) その他特記事項

facebook など SNS を運用して、常時、情報が双方向的に交換できるよう体制を整備し、不要なトラブルを回避する。さらに安全管理のための追加措置として、海外留学保険の現地サービスや留学生の危機管理サービスなどの体制を整える。

サ 管理運営

神戸学院大学学則第 10 条に基づき、グローバル・コミュニケーション学部学部の教育・研究に関する事項を審議するため、グローバル・コミュニケーション学部教授会を置く。

教授会は、学部の専任教育職員をもって構成する。原則として毎月 2 回開催し、次の事項について審議する。

【教授会の詳細は、「8. 教授会規程」に添付してある規則を参照してください。】

- (1) 学則その他の諸規則に関する事項
- (2) 研究及び教務に関する事項
- (3) 教育職員の人事に関する事項
- (4) 学生の入学、再入学、編入学、転入学、転学部、留学、休学、復学、退学、卒業、補導及び賞罰等に関する事項
- (5) 学長が諮問する事項
- (6) 予算に関する事項

(7) グローバル・コミュニケーション学部長又は教授会構成員の 2 名以上が必要と認めた事項

(8) その他重要な事項

教授会のもとに教務委員会を設ける。教務委員会では、教育課程、試験及び成績、学生等の教務事項を審議し教授会に提出する。

シ 自己点検・評価

本学は、平成 4 年に、教育活動、研究活動、学生援助活動、管理運営、財政・施設設備状況について自己点検・評価を行うため、神戸学院大学自己点検評価制度委員会を設置し、そのもとでの報告書を取りまとめ、平成 6 年に「第 1 号神戸学院大学の現状と課題」を学内外に公表した。その後、大学基準協会の第 1 回の「相互評価」を平成 8 年に受け、「大学基準」に適合している全国 22 大学の一つとして認定大学という評価結果を受けた。このときの相互評価用調書の大要と大学基準協会からの相互評価結果を併せて、平成 9 年に第 2 号「神戸学院大学の現状と課題」－大学基準協会第 1 回「相互評価」報告－(A4 750 頁)として公表した。

また、平成 16 年に学校教育法第 69 条の 3 第 2 項に基づく、国公立すべての大学が教育研究等の状況について定期的に、文部科学大臣から認証を受けた第三者評価機関（認証評価機関）から評価を受けなければならない認証評価制度（第 1 回）が実施されることに伴い、平成 16 年度に認証評価機関である大学基準協会へ「相互評価申請」並びに「認証評価」を申し込み、平成 17 年 3 月に「本協会の大学基準に適合している」ことの認定を受けた。前回と同じように認証評価審査のための点検・評価報告書等の大要並びに大学基準協会から受けた相互評価結果及び認証評価結果を併せて平成 17 年 12 月に第 3 号「神戸学院大学の現状と課題」として公表した。その際、大学基準協会より指摘のあった本学の「長所」についてはさらにより良い方向へ向かうよう取り組み、「助言」「勧告」についても、これを真摯に受け止め、教育・研究の一層の充実に向けて、改善・改革を推進していくと同時に、質の向上を目指した。また、「助言」「勧告」に対する改善報告書を平成 20 年 7 月に提出し、今後の改善経過について再度報告を必要とする事項は「なし」との評価を受けた。

その後、平成 23 年度に大学基準協会による機関別認証評価を受審し、「本協会の大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は平成 31 年 3 月 31 日までとなっている。今回、大学基準協会より指摘のあった本学の「長所として特記すべき事項」についてはさらにより良い方向へ向かうよう取り組み、「努力課題」（「改善勧告」なし）についても、これを真摯に受け止め、教育・研究及び社会貢献等の一層の充実に向けて、その結果を改革・改善につなげ、内部質保証システムの確立と社会への情報の公表に取り組んでいる。

平成 23 年度の自己点検評価制度委員会において、大学基準協会に提出した

「2011 年度点検・評価報告書」および大学基準協会より拝受した「大学評価分科会報告書」を基に自己点検・評価を実施することを決定し、平成 24 年度に各自己点検評価小委員会において点検・評価し、「2012 年度改革・改善報告書」として取りまとめた。

平成 25 年度には、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表することを学則、大学院学則に規定し、自己点検・評価の内容等を第三者的な立場で検証するため、学外の学識経験者を構成員に含んだ自己点検評価結果検証委員会を発足させるなど自己点検・評価体制を強化した。

各自己点検評価小委員会がまとめた「2012 年度改革・改善報告書」は、自己点検評価結果検証委員会において検証され、検証結果に基づき各自己点検評価小委員会において加筆・修正のうえ、本学ホームページにて公表している。

平成 25 年度からは、平成 24 年の法人創立 100 周年を機に平成 25 年度から 5 年間に実施する具体的な施策をまとめた「中期行動計画」の「年次達成度報告書」をもって自己点検・評価を行うことを決定した。なお、「2012 年度改善・改革報告書」において、改革・改善が完了していない項目については「年次達成度報告書」のなかで引き続き点検・評価を行った。今後、「年次達成度報告書」は、自己点検評価結果検証委員会において検証され、検証結果に基づき加筆・修正のうえ、本学ホームページにて公表する予定である。

ス 情報の公表

神戸学院大学は、高等教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を一層向上させる観点から、教育情報を公表している。教育情報の公表は、迅速かつ広く周知をはかることができる方法として本学ホームページにおいて行っている。

教育情報を公表している本学ホームページのアドレスは以下のとおりである。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

- ②教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

- ③教育組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関するこ
と

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ
と

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

⑧授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関するこ
と

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

⑨大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関するこ
と

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

⑩その他

i) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/>

ii) 学則等各種規程

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/regulations/>

iii) 設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/documents/>

iv) 自己点検・評価報告書

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/evaluation/>

v) 認証評価の結果

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/evaluation/>

vi) 財務状況

<http://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/financial/>

セ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学では、これまでも各学部においてそれぞれの学問領域や特性に応じた授業改善のための講演会や研究会を開催するなどファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）に積極的に取り組むとともに、平成 14 年 4 月より神戸学院大学 FD 委員会を設置し、全学的組織的な FD を推進してきた。神戸学院大学 FD 委員会では、各学部の教員だけでなく事務職員も委員となり、FD に関する講演会やワークショップの開催、ニューズレターの発行、学生と FD 委員との懇談会の実施、授業公開の実施、授業改善アンケート設問項目の点検、各学部における FD のための取り組みについての情報交換などさまざまな活動を行ってきた。

近年、中央教育審議会から平成 17 年に「我が国の高等教育の将来像」（答申）と「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」（答申）、平成 20 年には「学士課程教育課程の構築に向けて」（答申）が出されるなど、大学をあげて取り組むべき多くの課題が示されたことを受け、神戸学院大学では平成 21 年 4 月、全学的な教育活動の質の向上をより一層推進することを目的として教

育開発センターを創設した。教育開発センターは、従来の FD・SD 委員会を継承したもので、教員の資質の維持向上や学士課程教育の構築に取り組むための組織であり、副学長 1 名をセンター所長に学長補佐 1 名をセンター副所長とし、学士課程教育部会と FD 部会の 2 つの部会と部会をサポートするための事務組織として置かれた。平成 26 年 4 月より、教育開発センターに専任教員を 1 名配置し、学長補佐が兼務していたセンター副所長を担うこととなり、さらに強力に全学レベルの FD 活動を推進できる体制が整った。

本学の全学レベルの FD は、教育開発センターの FD 部会が中心となって推進している。全学レベルの FD 活動の大枠は下表のとおりである。

FD プログラムの種類／名称	活動の目標
新採用教員へのガイダンス	本学の教育と FD 活動の概要および教育開発センターの役割について理解する
学生による授業改善アンケート	教員が自身の授業を改善するための一視点とする
FD ワークショップ（年 2 回）	教育改善に関する喫緊のテーマを選んで実施し、実習などを通して理解を深める
授業公開	教員間で相互に授業を公開することで授業のスキルの向上をはかる
FD 講演会（年 2 回）	教育改善に関する喫緊のテーマを選んで実施する
学生と学部 FD 部会委員との懇談会	本学の教育に関し、学生の意見・提案を聴き、改善につなげる
新採用教職員と学部 FD 部会委員との懇談会	新採用の教員・事務職員と学部 FD 部会委員との意見交換会
教育改革助成金制度	本学の専任教員を対象とし、積極的な学士課程教育改革を推進する

従来は自己点検評価制度委員会が実施していた本学の学生による授業改善アンケートの実施と報告書の作成は、平成 21 年度以降は教育開発センターの FD 部会が行う体制に変更した。その報告書については、教員・学生に配布し、教員の授業方法改善の資料としている。

本学の FD 活動の推進拠点となる教育開発センターの FD 部会（及びその前身である FD・SD 委員会、FD 委員会）は、平成 14 年に最初に FD 委員会が発足した当時から、教育活動の主体である教員と、教育活動を支える事務職員が一体となって推進するという理念に基づき運営されている。

また、平成 21 年度に FD 部会で本学の FD を「本学の教育にかかわるすべての組織及びその構成員が、大学憲章に基づく教育目標の達成を目指して行う、教育の質向上のための組織的で継続的な取り組み」と定義した。これにより、非常勤講師を含む教員、事務職員や学生など大学の構成員全員が FD 活動の主体となること、個々の教員の授業スキルというマイクロレベルから、各学部の執行部が行うカリキュラム改革や、大学のガバナンスの責任者による教育上の中長期計画の策定などのミ

ドルレベル及びマクロレベルにいたるまでの広範な活動を本学の FD 活動として実施することが可能となった。

FD に関する情報交換の場として、教育開発センターで実施したイベントや、各学部で実施したさまざまな活動の報告、出張の報告、その他さまざまなお知らせなどを掲載した「FDC ニュースレター」（随時発行）や、教育に関する研究成果や実践報告を中心に、教職員、大学院生からの投稿により FD 活動の進展に寄与するために「教育開発センタージャーナル」（年 1 回発行）を発行している。

なお、こうした FD 活動の草の根は、各学部における FD への取り組みである。グローバル・コミュニケーション学部においても、全学的な FD 活動や教授会活動とは別に、所属教員全体が参加する講演会・ワークショップ等の FD 研修、授業改善に関する意見交換会議、学部独自の教育に関する学生との懇談会などを設定することとしている。

ソ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

社会人としてふさわしい能力・技能を身に付けさせるため、カリキュラム内にさまざまな科目を用意している。学生たちは、自己分析を通して、自らの社会人としての資質を磨き、弱点を補強することができる。

① 共通教育科目

リテラシー科目群の中に「社会人入門分野」を設け、グローバル・コミュニケーション学部では、社会を身近に感じとり、将来の進路について目的意識を持って大学生活を送ることを促すために「就業力講座Ⅰ・Ⅱ」「就業体験講座」が開設されている。

② 専門教育科目

第 1 から第 4 セメスターにかけて、「ジェネリック・スキルトレーニング」が開講される。この科目はコミュニケーション能力を高めるとともに、社会人として必須の対人関係を構築するためのさまざまな能力、すなわち社会人基礎力として欠かさない、前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力を、ワークショップ形式の体験学習を通して総合的に育成するためのものである。

各コースに設けられた「プレゼンテーション」系の科目では、実社会で必要な表現のための技能をロールプレイングの手法を通して習得することを企図している。また「ビジネス語学」は、より企業やビジネスの現場で起きる具体的状況を設定し、そのなかでどのように発言し、振る舞えばいいのかを実践的なトレーニングを重ねるなかで習得させることを企図している。

その他、本学部のほとんどの授業が少人数クラスとなるため、PBL 型授業などアクティブラーニングを主とした授業運営を行う。それらは、とくにキャリア教育を目的として掲げているわけではないが、社会人としての資質を養成するために

役立つものとなっている。

(2) 教育課程外の取組

本学は、平成 23 年度から、3 年次生と大学院 1 年次生を対象に「就活塾」をスタートさせた。就職活動の早期からキャリアセンターのスタッフと密接に連携し、優良企業からの内定獲得を目指すプログラムになっている。エントリーシート、筆記試験と面接で、平成 25 年度は約 50 人の塾生を選抜し、6 月から内定獲得までをサポートしている。少人数のガイダンスや履歴書・エントリーシートの添削指導、模擬面接・グループディスカッションの練習などを行い、就職活動スキルを徹底的に磨いている。自身の実績を残すことに加え、大学全体の就職活動を引っ張る役割も期待している。所属する部活動やサークル活動、ゼミなどを通し、他の学生にも意識が広がるよう促している。内定者は、後輩へのアドバイスをするイベント、就職体験報告会、就活サポーターに参加するなど、就職活動のフロントランナーとして活躍している。

また、資格取得を目指す学生のために多彩なプログラムの課外講座を学内で開講している。学生は、さまざまな分野の課外講座をうまく活用して、希望する進路に役立てることができる。公務員試験対策講座、教員採用試験対策講座など約 20 の課外講座を開講、年間約 2,000 名が受講している。

(3) 適切な体制の整備

学生の就職に対する進路相談に対応し、情報提供を行う部署としてキャリアセンターを設置している。キャリアセンターには、専任 7 名、嘱託 1 名、任期付 2 名、パート 4 名、進路相談員 4 名（交代勤務）の職員を配置し、1 学年約 2,500 人の学生の就職指導をより効率的かつ有効に実施していくため、進路指導・相談、就職ハンドブックの作成、就職ガイダンス、各種実践セミナー（履歴書・エントリーシートの書き方添削、マナー、模擬面接、就職試験・適性試験対策、業界説明会等）、面接やグループディスカッションの模擬練習を計画的に行っている。

その他、学生の自主的な就職活動を進めるうえでの環境整備として、求人票、企業案内、就職関係書籍、新聞等を備えた就職資料室の設置や独自の就職情報システムの導入や企業検索（パソコン）コーナーを設置し、学生の就職活動を広い範囲にわたって支援する体制を整えている。

また、各学部（教員）とキャリアセンターとの連携による学生の進路選択を支援していくため、各学部より就職委員を選出し、キャリアセンター所長を委員長とする就職委員会を設置・開催している。

平成 19 年 4 月にポートアイランドキャンパスが開設され、有瀬キャンパスとの 2 キャンパス体制となり、両キャンパスで同一内容のキャリア支援を行っている。

以上